

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成24年4月13日提出
<b>【発行者名】</b>	野村アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3241-9511
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	ノムラ・オールインワン・ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額(平成23年10月15日から平成24年10月12日まで) 2兆円を上限とします。  *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。） は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出すること によって更新されます。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年10月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

##### <訂正前>

##### (3) ファンドの仕組み

（前略）

##### 委託会社の概況

委託会社

（中略）

・資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

（中略）

・大株主の状況(平成23年8月末現在)

（以下略）

##### <訂正後>

##### (3) ファンドの仕組み

（前略）

##### 委託会社の概況

委託会社

（中略）

・資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

（中略）

・大株主の状況(平成24年2月末現在)

（以下略）

## 2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

##### <訂正前>

## (1) 投資方針

(前略)

[3]投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とし、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率(以下、「基準配分比率」と呼びます。)は下記の通りとすることを基本とします。また、投資対象資産毎に投資信託証券への配分を行なう際には、中長期的な観点から、より細かい資産クラス・種別への分類を行ない、各資産クラス・種別への配分比率(以下、「参考配分比率」と呼びます。)を決定し、それを意識した運用を行ないます。

投資対象資産とは、当ファンドにおいては、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。

国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

世界の債券を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度以下

**基準配分比率と参考配分比率**

基準配分比率		参考配分比率	
投資対象資産	比率	資産クラス・種別	比率
株式	25%程度	国内大型株式	8.00%
		国内小型株式	7.00%
		先進国株式	6.00%
		新興国株式	4.00%
債券	25%程度	米国債券	2.50%
		欧州債券	7.50%
		豪州債券	2.50%
		ハイ・イールド債券	6.25%
		新興国債券	6.25%
代替資産	25%程度	不動産	15.00%
		商品	10.00%
代替手法	25%程度以下	マクロ戦略	20.00%
		株式市場中立戦略	5.00%

(平成23年10月現在、参考配分比率は上記の通りです。)

(中略)

**(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて**

(中略)

上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成23年10月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 投資方針

(前略)

[3]投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とし、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率(以下、「基準配分比率」と呼びます。)は下記の通りとすることを基本とします。また、投資対象資産毎に投資信託証券への配分を行なう際には、中長期的な観点から、より細かい資産クラス・種別への分類を行ない、各資産クラス・種別への配分比率(以下、「参考配分比率」と呼びます。)を決定し、それを意識した運用を行ないます。

投資対象資産とは、当ファンドにおいては、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。

国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

世界の債券を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度以下

**基準配分比率と参考配分比率**

基準配分比率		参考配分比率	
投資対象資産	比率	資産クラス・種別	比率
株式	25%程度	国内大型株式	8.00%
		国内小型株式	7.00%
		先進国株式	6.00%
		新興国株式	4.00%
債券	25%程度	米国債券	2.50%
		欧州債券	7.50%
		豪州債券	2.50%
		ハイ・イールド債券	6.25%
		新興国債券	6.25%
代替資産	25%程度	不動産	15.00%
		商品	10.00%
代替手法	25%程度以下	マクロ戦略	20.00%
		株式市場中立戦略	5.00%

(平成24年4月現在、参考配分比率は上記の通りです。)

(中略)

**(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて**

(中略)

上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成24年4月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

## &lt;訂正前&gt;

## (2) 投資対象

(前略)

ファンドは、以下に示す投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

	指定投資信託証券
国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)
	ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)
	JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用)
	東京海上日本成長株ファンドF(適格機関投資家専用)
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)
	野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)
	JF中小型株オープンF(適格機関投資家専用)
	インベスコ 日本中小型成長株オープンF(適格機関投資家専用)
	GS 計量日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)
世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	野村海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)
	ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)
	UBS海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)
	ノムラ・アパディーン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)
	ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)
	JPMエマージング株式フォーカスFB(適格機関投資家専用)
世界の債券を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)
	ノムラ・モンドリアン海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) - 海外債券ファンド(カスタムBM型)FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD(適格機関投資家専用)
	ノムラ・スレッドニードル欧州ハイ・イールド ボンドファンドFD(適格機関投資家専用)
	JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD(適格機関投資家専用)
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIV - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	野村エマージング債券ファンドFD(適格機関投資家専用)
	JPMエマージング・ボンド・ファンドFD(適格機関投資家専用)
	アライアンス・バーンスタイン・新興国債券FD(適格機関投資家専用)
	MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンド FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD<外国籍投資信託>
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD<外国籍投資信託>	
不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券	野村コモディティ投信(DJ-UBS商品指数)FB(適格機関投資家専用)
	野村コモディティ投信(S&P GSCI商品指数)FB(適格機関投資家専用)
	野村世界REITマザーファンド
	ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド

国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券	グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）
	メロン・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
	Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF（適格機関投資家専用）
	GMO グローバル・タクティカル・ファンドF <外国籍投資信託>
	JPM日本株マーケットニュートラルF（適格機関投資家専用）
	住信_日本株式アナリストLS・F（適格機関投資家専用）

上記は平成23年10月14日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

（以下略）

#### <訂正後>

#### (2) 投資対象

（前略）

ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

	指定投資信託証券
国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）
	ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）
	JPMジャパン50・オープンF（適格機関投資家専用）
	東京海上日本成長株ファンドF（適格機関投資家専用）
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）
	野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
	JF中小型株オープンF（適格機関投資家専用）
	インベスコ 日本中小型成長株オープンF（適格機関投資家専用）
	GS 計量日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
	野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
	UBS海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・アパディーン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）
	JPMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD <外国籍投資信託>

世界の債券を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）
	ノムラ・モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） - 海外債券ファンド（カスタムBM型）FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD(適格機関投資家専用)
	JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD（適格機関投資家専用）
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIV - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）
	JPMエマージング・ボンド・ファンドFD（適格機関投資家専用）
	アライアンス・パーンスタイン・新興国債券FD（適格機関投資家専用）
	MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンド FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD<外国籍投資信託>
不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券	野村コモディティ投信（DJ - UBS商品指数）FB（適格機関投資家専用）
	野村コモディティ投信（S&P GSCI商品指数）FB（適格機関投資家専用）
	野村世界REITマザーファンド
	ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド
国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券	グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）
	メロン・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
	Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF（適格機関投資家専用）
	GMO グローバル・タクティカル・ファンドF <外国籍投資信託>
	JPM日本株マーケットニュートラルF（適格機関投資家専用）
	日本株式アナリストLS・F（適格機関投資家専用）

上記は平成24年4月13日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

（以下略）

#### （参考）指定投資信託証券について

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象 (参考)指定投資信託証券について」の該当部分を以下のように訂正するとともに、各指定投資信託証券についての運用の方針等、「ベンチマークについて」および「指定投資信託証券の委託会社等について」は、以下の内容に更新・訂正されます。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### （参考）指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成23年10月14日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

（以下略）

（以下略）

<訂正後>

（参考）指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成23年10月14日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです。

（以下略）

（以下略）

<更新・訂正後>

1 ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

（A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

（B）信託期間

無期限（平成13年8月28日設定）

（C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

（D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.90825%（税抜年0.865%）の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

（E）投資方針等



## (1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いません。

わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

## 2 ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるストラテジック・バリュー・オープンマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

### （B）信託期間

無期限（平成19年10月11日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.63%（税抜年0.60%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

#### （2）投資態度

株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。

株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### （3）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### 3 JPMジャパン50・オープンF（適格機関投資家専用）

#### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるJPMジャパン50・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

ファンドは、主にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

アナリストの調査・分析活動においては、「JPM日本株式ストラテジー」独自の業種分類に基づき、調査対象企業の長期的な業績予想を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、アナリストやポートフォリオ・マネジャーの定性的な判断（主観的判断）のみに頼ることなく、配当割引モデル（DDM）等を通じてその修正を行います。

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に対するリスクを一定水準に保ちつつ、安定した超過収益を積み上げることを目指します。

#### （B）信託期間

無期限（平成16年11月18日設定）

#### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

#### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日信託財産の純資産総額に年率0.8505%（税抜0.81%）を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

#### （E）投資方針等

## (1) 投資対象

日本の株式を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

株式以外の資産への実質的な投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 4 東京海上日本成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「東京海上日本成長株マザーファンド」への投資を通じて、主として金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。

ファンドは、「東京海上日本成長株マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

### （B）信託期間

無期限（平成18年11月16日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.609%（税抜年0.58%）の率を乗じて得た額とします。（なお、税法が変更・改正された場合には、前記数値が変更になることがあります。）

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に売買委託手数料、投資信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

#### （2）投資態度（マザーファンドの投資態度を含みます。）

主に金融商品取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、「セクター判断(業種配分)」と「銘柄選択」を超過収益の源泉として、これを上回る投資成果を目指します。

「セクター判断(業種配分)」については、当社独自の業種分類により、アナリストによる定性判断、モデルによる定量判断をもとに、ファンドマネジャーがセクター間の相対比較等を考慮して決定します。

一方「銘柄選択」においては、アナリストが徹底的な調査に基づき「事業環境の予測」や「競争優位の評価」を主な着眼点として中期的な業績を予測するとともに、株価面での魅力度等も総合的に判断し、セクター内の相対優位評価を行います。

これらに加え、ファンドマネジャー(トップダウン)とアナリスト(ボトムアップ)による複眼的な議論の中から生まれる「投資アイデア」も加味し、最適なポートフォリオを構築します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

### （3）主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 5 キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

キャピタル・グループの運用の特徴・・・

“徹底した個別銘柄調査”、“現地調査とグローバル・アプローチの融合”、“長期投資”、“マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システムによる多様なアイデアの反映と運用の継続性”などが挙げられます。その中でも特徴的な“マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム”は、1つのアカウントの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で行った投資判断を反映し、最終的なポートフォリオを構築するものであり、さまざまな投資環境において市場を上回る成果の達成を目指します。

（マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システムは1958年からキャピタル・グループにおいて採用されています。）

### （B）信託期間

無期限（平成19年4月5日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.60375%（税抜年0.575%）の率を乗じて得た額とします。信託財産に係る監査費用については、上限を年額55万1千250円（税抜52万5千円）とし日々計上します。またその他の費用（ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務に係る諸費用等）等についても信託財産から支払います。上記その他の費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を記載することができません。

### （E）投資方針等

### (1) 投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主としてわが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。）（これに準ずるものを含む）に上場されている株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含む）を主要投資対象とします。

運用については、マイクロ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。

投資に当たっては、上場株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。

株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

### (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブ取引は主にヘッジ目的で使用しますが、市況動向等によってはヘッジ目的以外で使用する場合があります。



## 6 野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村日本小型株ファンドマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、「野村日本小型株ファンドマザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

### （B）信託期間

無期限（平成16年3月4日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8715%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

#### （2）投資態度

主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

個別銘柄の選定・組入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行ない、流動性、市場動向等を勘案して、アクティブに行ないます。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散等にも一定の配慮を行なう場合もあります。

株式の実質組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

## 7 JF中小型株オープンF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるJF中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

ファンドは、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは「JF中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用を行います。

### （B）信託期間

無期限（平成16年3月4日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.924%（税抜0.88%）を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

日本の中小型株を実質的な主要投資対象とします。

#### （2）投資態度

銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざした運用を行います。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用が出来ない場合があります。

#### （3）主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

## 8 インベスコ 日本中小型成長株オープンF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるインベスコ 日本中小型成長株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）をベンチマークとします。

ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式等に投資する場合があります。

### （B）信託期間

無期限（平成18年11月9日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7455%（税抜年0.71%）の率を乗じて得た額とします。このほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

マザーファンドを通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株を中心とするわが国の株式に投資します。

#### （2）投資態度

主として、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行ないません。

継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証一部に上場していくと見込まれる企業に長期投資します。

時価総額約100億円～約2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄を対象に、成長率・利益率・ROE（株主資本利益率）などにより調査対象銘柄を絞り込みます。さらに調査対象銘柄について、会社訪問・財務データ分析等を行い、コアウォッチ銘柄を決定します。

コアウォッチ銘柄の中から、割安度、成長銘柄の分析指標などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

（上記 から の運用は、マザーファンドを通じて行います。）

株式の実質組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行なうに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行ないません。

## 9 GS 計量日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、GS 計量日本小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）を運用上のベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動しつつ、独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

### （B）信託期間

無期限（平成19年10月11日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
ファンドおよび マザーファンドの 投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAM ニューヨーク）

### （D）管理報酬等

#### （1）信託報酬

信託報酬は、信託財産の純資産総額に年0.67725%(税抜0.645%)を乗じて得た額とします。

#### （2）その他

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支払います（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。

### （E）投資方針等

## (1) 投資対象

日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）を運用上のベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動しつつ、経済合理性に基づく独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により、割安かどうか、株価に上昇の勢いがあるかどうかなど多角的な評価基準から企業を評価し銘柄選択を行うことで、リスク管理の枠組みの中で付加価値の実現を目指します。

主として日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）に日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

## 10 アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行うことを目指します。

ファンドは、親投資信託であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成16年3月4日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.945%（税抜年0.9%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュースプレッド）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。

株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

**(3) 主な投資制限**

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。



## 11 野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）

### （A）ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村海外株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く世界主要先進国の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。

ファンドはMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）をベンチマークとします。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託者が独自に円換算したものです。

ファンドは「野村海外株式マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接有価証券に投資する場合があります。

### （B）信託期間

無期限（平成20年4月10日設定）

### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8925%（税抜年0.85%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

### （E）投資方針等

#### （1）投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

#### （2）投資態度

銘柄の選定に当たっては、独自のボトムアップ調査を通じて、高成長かつ割安な銘柄をグローバルな観点で識別します。また、国別・産業別配分に配慮し、幅広く分散投資を行いません。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## 12 ノムラ - ジャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - ジャナス・インテック海外株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く先進国の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジなし) をベンチマークとします。

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - ジャナス・インテック海外株式マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年4月9日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	インテック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

インテック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは、マザーファンドの運用に関する事務業務の一部をジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに代行させます。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.86625%（税抜年0.825%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

株式への投資にあたっては、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、付加価値の獲得を目指します。

株式の実質組入比率については、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

インテック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## 13 UBS海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する世界の株式市場における発行体の株式等に投資を行い、アクティブに運用することにより、信託財産の成長を目指します。

ファンドは、MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、「UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成17年10月13日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9765%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た金額とします。なお、投資顧問会社が受ける報酬は、委託会社報酬から支弁するものとします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

日本を除く世界の株式に投資を行い、アクティブに運用することにより、信託財産の成長を目指します。

投資プロセスは、個別銘柄選択、産業配分、国別配分、通貨配分の4つの側面から成ります。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市場動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。

UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに実質的な運用指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 14 ノムラ - アバディーン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - アバディーン新興国株マザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - アバディーン新興国株マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成18年6月30日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	Aberdeen Asset Managers Limited（アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド） Aberdeen Asset Management Asia Limited（アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド）

Aberdeen Asset Managers Limitedおよび Aberdeen Asset Management Asia Limitedは、委託会社に対する約定の報告等事務業務の一部をBNP Paribas Securities Services UK Limitedに代行させます。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.029%（税抜年0.98%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## （１）投資対象

新興国の株式を実質的な主要投資対象とします。なお、一部、転換社債および転換社債型新株予約権付社債ならびに償還金額等が株価に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。また、株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。

## （２）投資態度

マザーファンドにおける新興国の株式への投資にあたっては、企業訪問等のリサーチによるボトムアップアプローチをベースに、企業の質（フランチャイズ、利益成長力、経営、財務基盤）、バリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ないます。

### < 当面の投資プロセス >

#### (1) 定性分析

- ・ エマージング・マーケットの全上場銘柄を理論上の投資ユニバースとし、継続的な企業訪問による詳細な調査を通じて投資候補銘柄を選定します。
- ・ フランチャイズ（固有の競争力、独自の強み）、コア事業の利益の成長力、経営陣、財務基盤といった観点から質の高い銘柄に投資候補銘柄を絞込みます。

#### (2) バリュエーション分析

- ・ PERや配当利回り、純資産価値などのデータを用い、市場価格や業界内の競合企業との対比といった観点からバリュエーションの分析を行ない、株価のダウンサイド・リスクを確認し、投資銘柄を選定します。

#### (3) ポートフォリオ構築

- ・ 最も魅力的な銘柄群に対するエクスポージャーの最大化を図るとともに、流動性や地域・セクターの分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

上記の投資プロセスは、今後見直しを行なう場合があります。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。  
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

Aberdeen Asset Managers Limited（アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド）およびAberdeen Asset Management Asia Limited（アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド）にマザーファンドにおける株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （３）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。



## 15 ノムラ - アカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - アカディアン新興国株ファンドマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）をベンチマークとします。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - アカディアン新興国株ファンドマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年9月3日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー

アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシーは、委託会社に対する約定の報告等事務業務の一部をアカディアン・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに代行させます。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.155%（税抜年1.10%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

株式への投資にあたっては、複数のファクターを用いた定量評価モデル等により個別銘柄を評価し、売買コスト等を勘案した最適化を行ないポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率については、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## 16 JPMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるJPMエマージング株式フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として世界の新興国<sup>\*1</sup>で上場または取引されている株式に投資することによって信託財産の中長期的な成長を目指します。

また、投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券<sup>\*2</sup>を用いた投資も行います。

\*1 新興国とは、マザーファンドの運用の外部委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国です。例えば、ベンチマークの構成国がそれに該当します。

\*2 預託証券とは、ある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に有価証券が取引される市場で取引されます。

マザーファンドは、株式の組入比率には制限を設けず、原則として株式の組入比率は高位に保ち\*、積極的な運用を行います。

\* 経済事情や投資環境の急変等が起きた場合は、一時的に株式の組入比率を落としキャッシュ比率を高める場合があります。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとします。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成18年1月25日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.9765%（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

その他、信託財産に係る監査費用として信託財産の純資産総額に対して年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

### (1) 投資対象

世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。

投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

### (2) 投資態度

世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄を主として投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのネットワークを用いて、現地のポートフォリオ・マネジャーによるボトムアップ・アプローチにより継続的に利益成長の期待できる割安な銘柄の発掘を行います。実際のポートフォリオの構築にあたってはJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに所属する「グローバル・エマーGING・マーケット株式運用グループ」のポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行います。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループとは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。

原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。

### (3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 17 ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります）が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国株式の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）」は、MSCI Emerging Markets Index（US\$ベース）をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年9月1日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
管理事務代行会社	

**副投資顧問会社**

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行いません。

名称
Schroder Investment Management Limited

上記の副投資顧問会社は、平成24年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬は純資産総額の0.90%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

## （E）投資方針等

### （1）投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

### （2）投資態度

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

NFR&Tが、新興国株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国株式の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

### （4）収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 18 ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く世界の公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円換算ベース）、パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円換算ベース）、およびパークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（円換算ベース）を20%：60%：20%の比率で委託者が独自に合成した指数をベンチマークとします。

「パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円換算ベース）」、「パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円換算ベース）」、「パークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（円換算ベース）」は、各々「パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（米国ドルベース）」、「パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（現地通貨ベース）」、「パークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（現地通貨ベース）」をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年4月9日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド ノムラ・グローバル・アルファ・エルエルシー

ノムラ・グローバル・アルファ・エルエルシーは、委託会社に対する約定の報告等事務業務の一部をノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに代行させます。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3885%（税抜年0.37%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

### （1）投資対象

日本を除く世界の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債、モーゲージ証券等）を実質的な主要投資対象とします。

### （2）投資態度

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、投資時点においてBBB-格相当以上の格付（投資適格格付）を有する公社債、または同等の信用度を有すると判断される公社債を組入れることを基本とします。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。

ポートフォリオのデュレーションのコントロール等のために債券先物取引等のデリバティブを活用する場合があります。マザーファンドにおける外貨のエクスポージャーの調整にあたっては、為替予約取引等を利用し、ロング・ポジションとショート・ポジションを構築します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・グローバル・アルファ・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### （4）収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。



## 19 ノムラ - モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界先進主要国の公社債に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長とインカムゲインの確保を目標に運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円換算ベース）、パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円換算ベース）、およびパークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（円換算ベース）

を20%：60%：20%の比率で委託者が独自に合成した指数をベンチマークとします。

「パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（円換算ベース）」、「パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（円換算ベース）」、「パークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（円換算ベース）」は、各々「パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（米国ドルベース）」、「パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（現地通貨ベース）」、「パークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックス（現地通貨ベース）」をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは「ノムラ - モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年4月9日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7875%（税抜年0.75%）以内の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

日本を除く世界先進主要国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

公社債への投資にあたっては、独自のモデルを活用した定量分析及び定性判断等に基づいて、国別配分、通貨配分、銘柄選択等を行ないポートフォリオを構築し、収益の獲得を目指します。

マザーファンドにおける通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドにマザーファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、または転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## (4) 収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

## 20 ウェリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） - 海外債券ファンド（カスタムBM型）FD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、世界に分散した債券ポートフォリオへ投資することにより、ベンチマーク指数を上回る収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドは、パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス、パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス、パークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックスの3指数の各20%：60%：20%の比率による加重平均指数の円換算指数をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

**(B) 信託期間**

ファンド設定日（2009年4月9日）から約149年間

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
受託会社、管理事務代行会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
保管受託銀行	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

**(D) 管理報酬等****(1) 投資顧問報酬および成功報酬**

投資顧問会社は、投資顧問報酬として1年の日々のファンドの純資産総額の平均額の実質年率0.30%の金額を、ファンドから一年毎、ファンド決算日に受領します。

投資顧問会社は、成功報酬として、以下に規定する金額をファンドから年一回受領します。

・成功報酬はファンドの各会計年度（1月1日から12月31日）における成功報酬控除前基準価額（分配金込み）の収益率が、同期

間の指数の収益率を上回っている場合、当該超過分の20%に相当する額を成功報酬としてファンドから受領します。

・成功報酬の払い出しは、ファンドの会計年度の末日（12月31日）にのみ行われます。

・各会計年度の最終成功報酬控除前基準価額（分配金込み）、ならびに同日の指数を、翌会計年度の成功報酬計算のための新た

な基準とします。尚、ハイウォーターマークや前年度からのパフォーマンス繰越などの方式は採用されていません。

**(2) 受託報酬**

受託会社は受託報酬として年額1万8,000米ドルを等分し、毎月ファンドから受領します。

### （３）保管報酬等

保管受託銀行は、ファンドの保管にかかる諸費用をファンドから受領しますが、当該費用は、投資対象市場及び証券、取引の頻度や量によって変動します。

管理事務代行会社は、ファンドの管理事務にかかる諸費用をファンドから受領しますが、当該費用はファンドの純資産総額に比例して変動する部分（年率0.0675%以内）と固定の部分とによって構成されます。主な固定費用としては、シェアクラス管理費用（年額24,000米ドル）、成功報酬管理費用（年額12,000米ドル）、財務諸表作成費用（年額7,500米ドル）、受益者口座管理費用（一口座当り年額500米ドル、年間最低24,000米ドル）があります。

### （４）その他

ファンドは、監査人の費用、法律関係の費用、取引費用、その他ファンドに係る費用を負担します。

ファンドの設立に係る費用は、ファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。

## （E）投資方針等

### （１）投資対象

世界各国の発行体が発行する債券および先進諸国上場国債先物に主に投資を行います。

### （２）投資態度

主としてベンチマーク指数に含まれる債券に投資します。なお、指数に含まれない政府・政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、その他の債券、ならびに短期金融資産等に投資することがあります。

国債先物の他、短期金利先物等、その他上場・店頭デリバティブを組み入れることがあります。

ポートフォリオの投資目標の達成のために、上記のデリバティブのショート・ポジションを単独で保有することがあります。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

### （３）主な投資制限

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への実質投資割合はファンド純資産総額の5%以下とします。

少なくともファンド資産総額の50%以上を社債、国債・地方政府債、モーゲージ担保証券およびその他のアセットバック証券、CPに投資します。

有価証券（現物に限る）の空売りについて、空売りを行った有価証券の時価総額がファンド純資産総額を超えないものとします。

資金の借り入れは、合併等による一時的な場合を除き、ファンド純資産総額の10%以下とします。

流動性の低い資産への投資は、ファンド純資産総額の15%以下とします。

投資信託証券への投資（REIT、ETFを含む）は、ファンド純資産総額の5%以下とします。

### （４）収益分配方針

受託会社が投資顧問会社と協議の上、市況動向、基準価額水準等を考慮して分配金を決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。



## 21 ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - コロンビア米国ハイ・イールドボンドマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建てのハイ・イールド債券に実質的に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ファンドは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。

「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）」は、BofA Merrill Lynch US High Yield Master Constrained Index（US\$ベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールドボンドマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年10月8日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.6825%（税抜年0.65%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

#### (1) 投資対象

米ドル建てのハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

実質的に投資する債券は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

銘柄の選定にあたっては、個別発行体の財務状況、業績動向等のファンダメンタルズ等を踏まえたクレジット分析に基づき、相対的に投資魅力度の高い銘柄を選定することを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、マクロ経済分析等により、金利動向、投資環境の変化等を捉え、業種配分、格付別配分などポートフォリオ全体のリスク特性の調整を適宜行ないます。

同一発行体の発行するハイ・イールド債券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（Columbia Management Investment Advisors, LLC）にマザーファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等より取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

#### (4) 収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

## 22 JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるJPM・USハイイールド・ボンド・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り社債に実質的に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドは、信託財産に属する外貨建資産およびみなし保有外貨建資産（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。

ファンドは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（円ベース）をベンチマークとします。

「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス(円ベース)」は、BofAメリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

ファンドは、「JPM・USハイイールド・ボンド・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成19年4月12日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日信託財産の純資産総額に年率0.672%（税抜0.64%）を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**



#### (1) 投資対象

米ドル建ての高利回り社債（下記(2) および に掲げる社債をいいます。）を実質的な主要投資対象とします。

上記 の社債のほか、信託財産の純資産総額の20%を上限として、BBB-格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBaa3格（ムーディーズ社による格付け）以上の社債に投資する場合があります。（各格付機関から異なる格付けを得ている場合は、下位の格付けにより判断します。以下同じ。）

#### (2) 投資態度

安定的かつ高水準の配当等収益の確保と、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

実質的な主要投資対象とする社債の格付けは、BBB-格（スタンダード&プアーズ社による格付け）またはBaa3格（ムーディーズ社による格付け）未満とします。

上記 にかかわらず、上記 の格付機関のいずれからも格付けを得ていない社債であっても、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「運用委託先」といいます。）が、上記 に掲げる社債と同等であると判断したものに投資する場合があります。当該社債も主要投資対象に含めます。

保有する社債の格付けが変更され、上記 の基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により保有し続ける場合があります。ただし、当該社債は、上記(1) に掲げる社債とみなし、その投資割合の制限に従います。

#### (3) 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。

#### (4) 収益分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し、決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 23 ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります）が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスターII・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスターII・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）」は、BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Constrained Index（US\$ベース）をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年4月7日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
管理事務代行会社	

**副投資顧問会社**

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
Loomis, Sayles & Company, L.P.

上記の副投資顧問会社は、平成24年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬は純資産総額の0.75%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

NFR&Tが、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

## (4) 収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 24 ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります）が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、欧州のハイ・イールド債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、BofA・メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「BofA・メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）」は、BofA Merrill Lynch European Currency High Yield Constrained Index（ユーロベース）をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年10月6日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
管理事務代行会社	

**副投資顧問会社**

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Threadneedle Asset Management Limited

上記の副投資顧問会社は、平成24年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬は純資産総額の0.75%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

NFR&Tが、欧州のハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、欧州のハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したもののならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

## (4) 収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 25 野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託である野村エマージング債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国<sup>1</sup>の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（以下、「新興国債券」といいます。）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- 1 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カンントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）<sup>2</sup>をベンチマークとします。

2 「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）」は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（US\$ベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは「野村エマージング債券マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

**(B) 信託期間**

無期限（平成19年10月11日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7875%（税抜年0.75%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を実質的な主要投資対象とします。なお、償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

## (2) 投資態度

新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの安定的確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、投資する債券の格付については制限を設けません。

新興国債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やセクター・国別のバリュエーション分析、テクニカル分析に基づき、国別配分、個別銘柄選定等を決定し、ポートフォリオの構築を行ないます。

マザーファンドにおける投資にあたっては、原則として次の範囲内で行ないます。

- ・ 単一国の発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします（OECD加盟国の国債、政府機関債、国際機関債等を除く。）。
- ・ 企業が発行する債券への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ・ 新興国の現地通貨建資産への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の40%以内とします。

マザーファンドにおける通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。

マザーファンド全体のデュレーションは、新興国債券の市場全体のデュレーションを中心として±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにマザーファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

## (4) 収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。



## 26 JPMエマーシング・ボンド・ファンドFD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるJPMエマーシング・ボンド・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に実質的に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドは、信託財産に属する外貨建資産およびみなし保有外貨建資産（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。

ファンドは、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）をベンチマークとします。

「JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

ファンドは、「JPMエマーシング・ボンド・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成19年4月12日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日信託財産の純資産総額に年率0.525%（税抜0.50%）を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

#### （1）投資対象

実質的な主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。「新興国」とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「運用委託先」といいます。）が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。また、「政府機関の発行する債券」とは、政府機関により発行され、元本および利息の支払いについて政府保証の付いた債券をいいます（以下同じ）。

上記のほか、一つまたは複数の、新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

#### （2）投資態度

上記(1) および に掲げる債券（以下「投資対象債券」といいます。）に実質的に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

実質的な投資対象債券は、主に米国ドルに基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の50%以上をそのような債券に投資します。

#### （3）主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。

#### （4）収益分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し、決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 27 アライアンス・バーンスタイン・新興国債券FD（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関および企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインを確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算指数）をベンチマークとします。

ファンドは、「アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成17年10月13日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.84%（税抜年0.80%）の率を乗じて得た額とします。

なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われません。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、信託財産に係る監査費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限として信託財産から支払います（なお、当該上限率については変更する場合があります）。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

エマージング・カントリーの政府、政府機関および企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を実質的な主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主としてエマージング・マーケット債に実質的に投資し、高水準のインカム・ゲインを確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、債券等に直接投資する場合があります。

エマージング・マーケット債への投資にあたっては、独自の調査に基づき国別配分や銘柄の選択等を行います。

投資にあたっては、原則として次の範囲で行います。

- ・米ドル建て以外のエマージング・マーケット債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- ・米ドル建て以外のエマージング・マーケット債の同一通貨建てへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・エマージング・カントリーの企業が発行する債券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
- ・エマージング・カントリー単一国のエマージング・マーケット債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

マザーファンドの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないことを基本としますが、経済、政治情勢および金利動向等が為替に重大な影響を与えると判断する場合には、為替ヘッジを行うことができます。なお、信託財産の効率的な運用に資するため、為替のエクスポージャーの調整を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資環境に重大な変化が生じた場合には、信託財産を保全する目的で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資金凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

次の投資顧問会社に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

- ・ アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
- ・ アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
- ・ アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
- ・ アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

### （3）主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものならびに転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

### （4）収益分配方針

収益分配金は、分配原資の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心にして分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合もあります。

## 28 MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンド FD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、主として新興国の現地通貨建ての国債および政府機関債等を実質的な投資を行い、信託財産の中・長期的な成長と高水準のインカムゲインの確保を図ることを目的として、運用を行うことを基本とします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型のルクセンブルグ籍契約型外国投資信託です。

ファンドは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）をベンチマークとします。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JP Morgan GBI-EM Global Diversified (US\$ベース)をもとに、独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年4月9日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
受託会社	MFS インベストメント・マネジメント・カンパニー（LUX）S. à r.l.
保管受託銀行、管理事務代行会社	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ S.A.

**(D) 管理報酬等****(1) 投資顧問報酬**

投資顧問会社は、日々のファンドの純資産総額の実質年率0.64%の金額を投資顧問報酬として、ファンドから毎月受領します。

**(2) その他費用**

ファンドは、受託会社の管理報酬、保管受託銀行、管理事務代行会社の報酬、法律関係の費用、設立費用、監査費用等を負担します。その総額は、日々のファンドの純資産総額の実質年率0.30%の金額を上限とします。

**(E) 投資方針等**

#### (1) 投資対象

新興国の現地通貨建ての国債および政府機関債等を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として新興国の現地通貨建ての国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、信託財産の中・長期的な成長と高水準のインカムゲインの確保を図ることを目的として、運用を行います。

ベンチマークは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）とします。

国別配分と通貨配分を主な超過収益の源泉とします。国別配分においては、投資対象国のマクロ経済、政治情勢等の綿密なファンダメンタルズ分析を基に、投資戦略を決定します。

通貨配分においては、債券の国別配分とは別に、市場動向を注視・分析の上、配分を決定します。

実質外貨建資産について、原則、円貨に対する為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 主な投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

有価証券（現物に限ります。）の空売りは、空売りを行った有価証券の時価総額が純資産総額の30%以内とします。

資金の借入れは、純資産総額の10%以内とします。

#### (4) 収益分配方針

受託会社が投資顧問会社と協議の上、市況動向、基準価額水準等を考慮して分配金を決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

## 29 ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（以下、「新興国債券」といいます。）を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります）が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）」は、JP Morgan Emerging Markets Bond Index Global（US\$ベース）をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年4月7日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

**副投資顧問会社**

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
ING Asset Management B.V.
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
Pictet Asset Management Limited
Bank Pictet & Cie (Asia) Limited

上記の副投資顧問会社は、平成24年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬は純資産総額の0.75%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。



## (E) 投資方針等

### (1) 投資対象

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

NFR&Tが、新興国債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

### (4) 収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 30 ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する現地通貨建ての債券（以下、「新興国現地通貨建債券」といいます。）を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（「NFR&T」という場合があります）が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国現地通貨建債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）」は、JP Morgan GBI-EM Global Diversified (US\$ベース) をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年4月7日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
管理事務代行会社	

**副投資顧問会社**

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Wellington Management Company, LLP

上記の副投資顧問会社は、平成24年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

**(D) 管理報酬等**

信託報酬は純資産総額の0.80%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

NFR&Tが、新興国現地通貨建債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国現地通貨建債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

NFR&Tは選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものに並びに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

## (4) 収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

### 31 野村コモディティ投信（DJ-UBS商品指数）FB（適格機関投資家専用）

当ファンドでは、“Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>”を「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」といいます。

#### （A）ファンドの特色

ファンドは、DJ-UBS商品指数 が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

当ファンドでは、“Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>”を「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」といいます。なお、当ファンドでは、「DJ-UBS商品指数」を円換算したものを運用にあたって参照する指標とします。この指標は、「DJ-UBS商品指数」を委託会社が独自に円換算したものであり、Dow Jones & Company, Inc.もしくはUBS AGまたはそれぞれの子会社または関連会社が公表する指数“Dow Jones-UBS Commodity Index Yen<sup>SM</sup>”（“DJ-UBSJY<sup>SM</sup>”）とは異なります。

#### （B）信託期間

無期限（平成18年7月25日設定）

#### （C）ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

#### （D）管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.735%（税抜年0.70%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

#### （E）投資方針等

##### （1）投資対象

DJ-UBS商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券（指数連動債または指数連動証券等（以下「仕組債等」といいます。））を主要投資対象とします。

##### （2）投資態度

投資にあたっては、複数の発行体が発行する仕組債等に投資するよう努めます。ただし、ファンドの純資産総額が少ない場合等には、複数の発行体が発行する仕組債等へは投資できない場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### （3）主な投資制限

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

#### DJ-UBS商品指数の著作権等について

「Dow Jones<sup>®</sup>」、「DJ」、「UBS」、「Dow Jones- UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ- UBSCI<sup>SM</sup>」は、Dow Jones & Company, Inc.またはUBS AGが保有しているサービス・マークであり、一定の目的のために、野村アセットマネジメントおよびその一定の関係会社に使用が許諾されているものです。

当ファンドについては、Dow Jones & Company, Inc.（以下「Dow Jones」といいます。）、UBS AG、UBS Securities LLC（以下「UBS Securities」といいます。）、またはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、支援行為、奨励行為、販売行為、販売促進行為を何ら行っていません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、明示的であるか黙示的であるかを問わず、当ファンドの保有者もしくは取引者または公衆のいかなる者に対しても、一般的な有価証券もしくはコモディティへの投資または当ファンドへの投資が望ましいかどうかについて、一切の表明または保証を行いません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社と野村アセットマネジメントとの間の関係は唯一、一定の商標、商号およびサービス・マークならびにDJ- UBSCIの使用を許諾することのみであり、DJ- UBSCIは、野村アセットマネジメントまたは当ファンドとは無関係に、UBS Securitiesと共同でDow Jonesが決定、構成、算出するものです。Dow JonesおよびUBS Securitiesは、DJ- UBSCIの決定、構成または計算に際し、野村アセットマネジメントまたは当ファンドの保有者の要望を満たす義務を負いません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、当ファンドの設定の時期、価額もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算について責任を負わず、また参加していません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、当ファンドの管理、販売または取引関連を含み、又、それらに限定することなく、当ファンドの受益者等に対しいかなる義務または責任を負いません。上記にかかわらず、Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社は、野村アセットマネジメントによって設定される当ファンドと無関係ではありますが、当ファンドと類似し、競合し得る金融商品を独自に発行し、またはスポンサーとなることがあります。さらに、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社は、コモディティ、コモディティ指数およびコモディティ先物（Dow Jones – UBS Commodity IndexおよびDow Jones- UBS Commodity Index Total Returnを含む。）ならびにコモディティ、コモディティ指数およびコモディティ先物のパフォーマンスに連動するスワップ、オプションおよび派生商品を積極的に取引しています。このような取引がDow Jones – UBS Commodity Indexの数値や当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

本書は当ファンドにのみ関係するものであり、Dow Jones- UBS Commodity Indexを構成している、取引所で取引される実際のコモディティには関係しません。当ファンドの投資者は、Dow Jones- UBS Commodity Indexに先物契約が含まれることについて、Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社が、その先物契約または取引所で取引される実際のコモディティに対する投資を推奨しているものと判断すべきではありません。Dow Jones- UBS Commodity Indexの構成内容に関する本書の情報は、一般に提供されている文書のみをその出典としています。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、当ファンドに関連して、Dow Jones- UBS Commodity Indexの構成内容についてデューデリジェンス上の調査を行っていません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、Dow Jones- UBS Commodity Indexの構成に関して一般に提供されている文書またはその他の一般に提供されている情報（Dow Jones- UBS Commodity Indexを構成する先物取引の価格に影響を及ぼす要因の記載を含みますが、これに限定しません。）が正確または完全であるとの、いかなる表明も行いません。

Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、Dow Jones- UBS Commodity Indexまたはこれに含まれるデータの正確性、完全性を保証しておらず、またDow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、Dow Jones- UBS Commodity Indexに関する誤り、不作為または障害について責任を負いません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、Dow Jones- UBS Commodity Indexまたはこれに含まれるデータの利用により野村アセットマネジメント、当ファンドの保有者またはその他のいかなる者もしくは法人が被る結果について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、いかなる保証も行いません。Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、明示的であるか黙示的であるかを問わずいかなる保証も行わず、かつDow Jones- UBS Commodity Indexまたはこれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、Dow Jones、UBS AG、UBS Securitiesまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社のいずれも、例えその可能性につき通知されていたとしても、いかなる利益の喪失または間接的、懲罰的、特殊もしくは必然的な損害や損失についても責任を負いません。Dow Jones、UBS Securitiesおよび野村アセットマネジメントの間の契約または取決めによって、UBS AG以外に利益を得る者は存在しません。

## 32 野村コモディティ投信（S&amp;P GSCI商品指数）FB（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、「S&P GSCI商品指数」が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

当ファンドでは、S&P GSCI商品指数を円換算したものを運用にあたって参照する指標とします。この指標は、S&P GSCI商品指数を委託者が独自に円換算したものです。

\*当ファンドでは、「S&P GSCI<sup>TM</sup>商品指数」を「S&P GSCI商品指数」といいます。

**(B) 信託期間**

無期限（平成18年7月25日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.735%（税抜年0.70%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

S&P GSCI商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券（指数連動債または指数連動証券等（以下「仕組債等」といいます。））を主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

投資にあたっては、複数の発行体が発行する仕組債等に投資するよう努めます。ただし、ファンドの純資産総額が少ない場合等には、複数の発行体が発行する仕組債等へは投資できない場合があります。

仕組債等の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**(3) 主な投資制限**

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

**S&P GSCI 商品指数の著作権等について**

「スタンダード・プアーズ」、「S&P」はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して使用許諾が与えられています。当ファンドはスタンダード・プアーズによって支持・推奨・販売・販売促進されるものでなく、スタンダード・プアーズは当ファンドへの投資適合性について何ら表明するものではありません。

当ファンドは、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、推奨、販売又は販売促進されるものではありません。S&Pは、当ファンドの所有者もしくは一般の者に対して、S&P GSCIに関する投資について、もしくは当ファンドに関して、明示的にも暗示的にも、表明、条件付け、又は保証するものではありません。S&Pの野村アセットマネジメントに対する唯一の関係は、S&P及びS&P GSCIの商標についての利用許諾を与えることであります。S&Pは、S&P GSCIに関する決定、作成及び計算において、野村アセットマネジメント又は当ファンドの所有者の要求等を考慮に入れずに行います。S&Pは、当ファンドの販売に関する時期、価格の決定、又は当ファンドを現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&Pは、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関する義務又は責任を負うものではありません。

S&Pは、S&P GSCIの計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&Pは、S&P GSCIに含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。S&Pは、S&P GSCI又はそれらに含まれるデータの使用により、ライセンサー、当ファンドの所有者又は他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&Pは、S&P GSCI又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはありません。

なお、GSCI（そのサブ・インデックスを含む）はゴールドマン・サックス社又はその関連会社によって所有・支持・承認されるものではありません。



## 33 野村世界REITマザーファンド

**(A) ファンドの特色**

この投資信託は、世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

**(B) 信託期間**

無期限（平成18年10月4日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネジメント（セキュリティーズ）エル ピー ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ ビー プイ

**(D) 管理報酬等**

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

世界各国のREITを主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

LaSalle Investment Management (Securities) , L.P.（ラサールインベストメントマネジメント（セキュリティーズ）エルピー）およびLaSalle Investment Management Securities B.V.（ラサールインベストメントマネジメントセキュリティーズビーブイ）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

デリバティブの直接利用は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## 34 ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド

### (A) ファンドの特色

この投資信託は、世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

### (B) 信託期間

無期限（平成19年2月21日設定）

### (C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー

### (D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

### (E) 投資方針等

#### (1) 投資対象

世界各国のREITを主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。

REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

CBRE Clarion Securities, LLC（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

デリバティブの直接利用は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## 35 グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンドマザーファンドの受益証券を主要投資対象<sup>1</sup>とし、日本円の短期金利水準<sup>2</sup>を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

1 ファンドは、「グローバル・アセット・モデル・ファンドマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

2 ファンドは日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとします。

**(B) 信託期間**

無期限（平成18年7月25日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

**(D) 管理報酬等**

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額：ファンドの純資産総額に対し、年0.945%（税抜年0.90%）の率を乗じて得た金額とします。

(2)成功報酬額：毎営業日に、当該営業日の成功報酬額控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、その超過額に20%を乗じて得た額（円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。）に、当該営業日の受益権口数を乗じて得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上時のハイ・ウォーターマーク（設定当初は1万円）に円短期金利<sup>\*</sup>を日割り計上した額を加算して決定されます。

<sup>\*</sup>円短期金利は毎営業日（この信託の当初設定日前日を含みます。）において入手しうるロンドンにおいて公表された日本円1ヵ月LIBORの直近値とし、当該営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに係る監査費用等をファンドから支弁します。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

内外の短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を実質的な主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。

**(2) 投資態度**

主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分、GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分、TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

資産配分については、世界主要国の株式・債券市場の中から流動性が高いと判断される市場を対象に、均衡水準より割安と判断される資産に係る有価証券先物取引等の買い建てによるロング・ポジションを、均衡水準より割高と判断される資産に係る有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションを構築し、収益の獲得を目指すことを基本とします。

通貨配分については、資産配分とは独立した通貨配分戦略により為替予約取引等を積極的に活用し、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的、代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用し、均衡水準より割高と判断される通貨は当該通貨のヘッジ目的外での売予約によるショート・ポジションを構築し、均衡水準より割安と判断される通貨については買予約等によるロング・ポジションを構築することを基本とします。なお、為替予約取引等のヘッジ目的外での使用については、買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## 36 メロン・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、主としてメロン・ダイナミック・マザーファンド（「以下、マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じ、日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略による運用を行い、信託財産の中長期的成長を図ることを目標として運用を行うことを基本とします。

1カ月円LIBORを上回る運用成果（信託報酬等控除前）を目指します。

ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成19年4月12日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。

純資産総額が500億円未満の部分 年1.05% （税抜1.00%）

純資産総額が500億円以上の部分 年0.9975% （税抜0.95%）

なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託財産中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドにかかる監査費用等をファンドから支払います。

**(E) 投資方針等**

(1) 投資対象

内外の債券を実質的な主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を実質的な主要取引対象とします。

(2) 投資態度

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略を組み合わせます。

債券ロング・ショート戦略においては、主要国の債券先物（シティグループ世界国債指数を構成する市場）への投資を行います。

株式ロング・ショート戦略においては、主要国の株価指数先物（MSCI世界株式指数を構成する市場）への投資を行います。

**通貨ロング・ショート戦略においては、一般的に流動性が高いと考えられる主要先進国通貨の為替取引を通じて、運用資産の中長期的成長をはかります。**

マザーファンドにおける外貨建ての現物資産への投資にあたっては、為替変動リスクを回避するため原則フルヘッジとします。

マザーファンドにおいては1ヵ月円LIBORをベンチマークとし、これを上回る運用成果を得ることを収益目標とします。

マザーファンドにおいてはメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに、債券、株式および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。

市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。



## 37 Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびわが国の円建ての短期公社債等を主要投資対象<sup>1</sup>とし、日本円の短期金利水準<sup>2</sup>を上回る収益の獲得を目指した運用を行ないます。

1 ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

2 ファンドは日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとします。

**(B) 信託期間**

無期限（平成23年4月7日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

**(D) 管理報酬等**

ファンドの信託報酬の総額は、次の（1）の基本報酬額に、（2）の成功報酬額を加算して得た額とします。

（1）基本報酬額：ファンドの純資産総額に対し、年0.9765%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額とします。

（2）成功報酬額：営業日において、当該営業日の成功報酬額控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、当該超過額に20%を乗じて得た額（円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。）に、当該営業日の受益権口数を乗じて得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上時のハイ・ウォーターマークに円短期金利\*を日割り計上した額を加算して決定されます。

\*円短期金利は、各営業日（信託契約締結日の前日を含みます。）において入手しうるロンドンにおいて公表された日本円1ヵ月LIBORの直近値とし、当該各営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに係る監査費用等をファンドから支弁します。

**(E) 投資方針等**

### （1）投資対象

わが国の円建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、エマージング諸国を含む世界各国の30通貨以上の為替スポット及びフォワード取引等を活用した定量アプローチによる為替運用戦略のリターンに連動することを旨とする。トータル・リターン・スワップ取引を実質的な主要取引対象とします。

### （2）投資態度

マザーファンドの受益証券およびわが国の円建ての短期公社債等に投資し、ターゲット・ボラティリティが約6%になるように運用を行います。マザーファンドにおけるトータル・リターン・スワップ取引部分については、FX Concepts社のGlobal Currency Programによって運用される為替ポートフォリオのリターンに連動することを旨とします。Global Currency Programの投資方針は以下の通りです。

- 1.エマージング通貨を含めた、市場で取引可能なあらゆる通貨に投資します。幅広い通貨に分散投資を行なうことで、特定の通貨の動きに左右されない、強固なポートフォリオの構築を目指します。
- 2.ポートフォリオの構築にあたっては、通貨毎に対米ドルでの期待リターンとリスクを予測し、ポートフォリオ全体のターゲット・リターン及びリスクに沿うよう、最適化を実施します。
- 3.通貨の期待リターンとリスクは、トレンドの予測と金利差から算出されます。日々通貨の値動きをモデルに入力することで将来の為替トレンドを予測し、また為替先物相場の水準を入力することで、為替相場に織り込まれた通貨間の金利差を算出します。
- 4.ポートフォリオ構築にあたって、対米ドルで算出された期待リターンやリスクは、その他の通貨との関係を考慮して調整されます。
- 5.市場データはモデルに毎日更新され、ポートフォリオは日次でリバランスされます。ポートフォリオのリスクは徹底的に管理されます。ポートフォリオのターゲット・リスクは毎日モニターされており、また通貨毎のポジション上限が決められております。レバレッジは保守的にコントロールされております。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## 38 GMO グローバル・タクティカル・ファンドF

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、主として短期国債等の短期金融市場商品に投資しつつ、世界の株式や債券、通貨、商品等に関するデリバティブ取引を利用して、円短期金利を上回るリターンの獲得を目指します。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国投資信託です。

ファンドは1ヵ月LIBORをベンチマークとします。

**(B) 信託期間**

無期限（平成20年10月16日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
投資顧問会社	GMO・オーストラリア・リミテッド
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行、管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

**(D) 管理報酬等****(1) 投資顧問報酬及び成功報酬**

投資顧問会社は、投資顧問報酬として、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額に年1.00%の料率を乗じて得た金額を、ファンドから四半期毎に受領します。

投資顧問会社は成功報酬として、以下に規定する金額をファンドから四半期毎に受領します。

・成功報酬算出日に、「成功報酬控除前基準価額」が目標基準価額<sup>1</sup>を上回っている場合、当該超過分の20%に相当する額を成功報酬としてファンドから受領します。

$$1 \text{ 目標基準価額} = (1 + \text{日次目標リターン・レート}^2)^{\text{経過日数}} \times \text{基本基準価額}$$

$$2 \text{ 日次目標リターン・レート} = (1 + \text{目標リターン・レート}^3)^{1/360} - 1$$

3 目標リターン・レートは1ヵ月物円LIBORとします。

・基本基準価額は、最初の成功報酬算出日までの期間は1ユニットあたり10,000円とし、それ以降の期間は以下のいずれかを当該成功報酬算出日の翌日より適用します。

1. 「成功報酬控除前基準価額」 > 「目標基準価額」の場合は、成功報酬算出日における成功報酬控除後基準価額

2. 「成功報酬控除前基準価額」 < 「目標基準価額」の場合は、成功報酬算出日における目標基準価額

**(2) 受託報酬**

受託会社は、受託報酬として、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額に対し、年率0.02%を乗じて得た金額をファンドから四半期毎に受領します。

### （3）保管報酬及び管理事務代行報酬

保管受託銀行は、管理事務代行会社としての報酬と合わせて、四半期中の日々のファンドの純資産総額の平均額に対し、年率0.20%を乗じて得た金額をファンドから四半期毎に受領します。ただし、年間最低報酬額は2,000,000円とします。

### （4）その他

ファンドは、監査人の費用、法律関係の費用、その他ファンドにかかる費用を負担します。

ファンドの設立に係る費用は、ファンドが負担し、5年間にわたり償却します。

## （E）投資方針等

### （1）投資目的

ファンドは、主として短期国債等の短期金融市場商品に投資しつつ、世界の株式や債券、通貨、商品等に関するデリバティブ取引を利用して、円短期金利を上回るリターンを獲得を目指します。

### （2）投資態度

定量的な投資手法を用いて、株式や債券、通貨、商品のエクスポージャーを戦略的に変更します。

最適化プロセスを経ることにより、ファンドのリスクを適切にコントロールします。

投資環境の変化や独自の調査分析結果などを踏まえて、新たな戦略の追加や戦略の変更を機動的に行います。

1ヶ月円LIBORを運用上のベンチマークとします。

市況動向やその他の要因によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

金融商品取引法に規定されている有価証券への投資は、信託財産の50%以上とします。

不動産の購入は行いません。

資金の借り入れは原則、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の5%以下とします。

流動性の低い資産への投資は、原則として行いません。

## 39 JPM日本株マーケットニュートラルF（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるJPMニッポン・ニュートラル・マザーファンド（適格機関投資家限定）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

なお、有価証券に直接投資することもあります。

ファンドは、マザーファンドを通じて、割安な日本株式を買うと同時に、割高な日本株式を売り建てるマーケット・ニュートラル戦略によって、市場環境に影響されにくい収益の獲得を目指します。

ファンドのベンチマークを円CD3ヶ月物とし、これに対し超過収益を獲得することを目指します。

**(B) 信託期間**

無期限（平成15年5月22日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.0395%（税抜0.99%）を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額を支払う方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を信託財産から支払います。

**(E) 投資方針等**

### （1）投資目的

ファンドは、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

主として、割安な日本株式を買うと同時に、割高な日本株式を売り建てるマーケット・ニュートラル戦略によって、市場環境に影響されにくい収益の獲得を目指すマザーファンド受益証券に投資します。

### （2）投資方針

主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。

割安な日本株式を買うと同時に、割高な日本株式を売り建てるマーケット・ニュートラル戦略によって、市場環境に影響されにくい収益の獲得を目指します。

ファンドのベンチマークを円CD3ヶ月物とし、これに対し超過収益を獲得することを目指します。

株式の売建では主として信用取引により行います。

原則として割安銘柄のロングポジションと割高銘柄のショートポジションを概ね同額保有します。

セクターニュートラル（「JPM日本株式ストラテジー」のセクター分類でロングとショートの金額を概ね同額に維持）及びリスク・ファクターニュートラル(BARRA社によるリスク・ファクターの内主要な指標の値を概ねゼロ近辺に維持)を基本とし、リスクを抑えた運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### （3）主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。

信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額（これを「実質」投資額といいます。以下同じ）が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等は、約款第25条の範囲で行います。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券の実質買付けおよび有価証券先物取引等による実質買建て（ロングポジション）の総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信用取引による有価証券の売建ておよび有価証券先物取引等による実質売建て（ショートポジション）の総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

## 40 日本株式アナリストLS・F（適格機関投資家専用）

**(A) ファンドの特色**

ファンドは、主として、日本株式アナリストLS マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、投資魅力度が高いと判断される銘柄群を買い付ける（ロング）一方で、当該銘柄群に比較して相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群については売付（ショート）を行い、株式市場全体の騰落の影響を極力抑制しながら、投資信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

**(B) 信託期間**

無期限（平成21年8月13日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

関係	名称
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

**(D) 管理報酬等**

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年0.7875%（税抜年0.75%）を乗じて得た額とします。

その他、監査費用、証券取引に伴う手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用ならびに受託者の立替えた立替金の利息等がかかります。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

マザーファンドの受益証券を通じて、実質的にわが国の取引所に上場されている株式への投資を行います。

## (2) 投資方針

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンドに対しては三井住友信託銀行株式会社が投資助言を行います。

マザーファンドの受益証券を通じて、以下の運用を行います。

- ・主として、わが国の株式の中から、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付を行うことで、その銘柄群間で生じる騰落率の格差を主な収益源泉として追求します。
- ・銘柄毎の投資魅力度の判断に際しては、原則として同一業種内における銘柄間で相対的な比較を行い、原則として同一業種内においてポジションがロングあるいはショートの方に極端に偏らないよう留意します。
- ・上記の運用を行うにあたっては、アナリストによる短期的な企業業績に関するコンセンサス変化の予測や、中期的な利益成長性についての評価に基づき、銘柄選定を行います。
- ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

## (3) 主な投資制限

株式への実質純投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の - 10% から + 10% までの範囲内とします。

「実質純投資割合」とは、投資信託財産におけるロングポジションの時価総額とショートポジションの時価総額を差引して得られる額と、マザーファンドの投資信託財産におけるロングポジションの時価総額とショートポジションの時価総額を差引して得られる額のうち投資信託財産に属するとみなした額の合計額を、投資信託財産の純資産総額で除して得た割合をいい、投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占めるロングポジションの時価総額とショートポジションの時価総額を差引して得られる額の割合を乗じて得た額をいいます。

株式への実質総投資額は、原則として投資信託財産の純資産総額に100分の110の率を乗じて得られる額以下とします。

「実質総投資額」とは、投資信託財産におけるロングポジションの時価総額にショートポジションの時価総額を加算して得られる額と、マザーファンドの投資信託財産におけるロングポジションの時価総額にショートポジションの時価総額を加算して得られる額のうち投資信託財産に属するとみなした額の合計額をいい、投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占めるロングポジションの時価総額にショートポジションの時価総額を加算して得られる額の割合を乗じて得た額をいいます。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

信用取引による同一銘柄の株式の売付は、当該売付に係る建て玉の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該売付に係る建て玉の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。



## ベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）およびTOPIX（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）、Russell/Nomura Small Capインデックス、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

MSCI-KOKUSAI指数（MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み））は、MSCIが開発した指数で、当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス（Barclays Capital U.S. Aggregate Bond Index）、パークレイズ・キャピタル汎欧州総合インデックス（Barclays Capital Pan-European Aggregate Bond Index）およびパークレイズ・キャピタル・オーストラリア総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建て、汎欧州通貨建て、豪ドル建ての投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。

BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター・コンストレインド・インデックス（BofA Merrill Lynch US High Yield Master Constrained Index）は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。（野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、同指数を用いることを許諾されております。）

BofA・メリルリンチ・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（BofA Merrill Lynch European Currency High Yield Constrained Index）は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、欧州通貨建てのハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数で、同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの指数に占める構成比率を3%に制限した指数です。（野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、同指数を用いることを許諾されております。）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル）（JP Morgan Emerging Market Bond Index（EMBI）Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan GBI-EM Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

[次へ](#)

## 指定投資信託証券の委託会社等について

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下の通りです。

### 野村アセットマネジメント株式会社

昭和34年（1959年）12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成9年（1997年）10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年（2000年）11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

### JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

昭和46年（1971年）	ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設
昭和60年（1985年）	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成2年（1990年）	ジャーディン・フレミング投信株式会社設立
平成7年（1995年）	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。
平成13年（2001年）	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更
平成18年（2006年）	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成20年（2008年）	JPモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

### 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

昭和60年（1985年）12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年（1987年）2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年（1991年）4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年（1998年）5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年（2007年）9月	金融商品取引業者として登録

### キャピタル・インターナショナル株式会社

昭和61年（1986年）3月	キャピタル・インターナショナル株式会社設立
昭和62年（1987年）3月	投資顧問業の登録
同年9月	投資一任業務の認可取得
平成18年（2006年）2月	投資信託委託業務の認可取得
平成19年（2007年）9月	金融商品取引業登録
平成20年（2008年）7月	キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受

### インベスコ投信投資顧問株式会社

昭和61（1986）年	エイアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立
平成2（1990）年	エイアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立

平成8(1996)年	インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成10(1998)年	エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併

### ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

平成8年（1996年）2月6日	会社設立
平成14年（2002年）4月1日	ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント株式会社に變更

### アムンディ・ジャパン株式会社

昭和46年（1971年）11月22日	山一投資カウンセリング株式会社設立
昭和55年（1980年）1月4日	山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更
平成10年（1998年）1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる
平成10年（1998年）4月1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更
平成10年（1998年）11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得
平成16年（2004年）8月1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更
平成19年（2007年）9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う
平成22年（2010年）7月1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更。

### ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

平成8年4月1日	ユー・ビー・エス投資顧問株式会社 設立
平成10年4月28日	ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
平成12年7月1日	ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成14年4月8日	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

### アライアンス・バーンスタイン株式会社

平成 8年10月28日	アライアンス・キャピタル投信株式会社設立
平成 8年12月 3日	証券投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成11年12月 9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成12年 1月 1日	商号を「アライアンス・キャピタル投信株式会社」から「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」に変更
平成18年 4月 3日	商号を「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」から「アライアンス・バーンスタイン株式会社」に変更

### BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

平成10年11月6日	ドレイファス・メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社設立
平成10年11月30日	投資顧問業者の登録 関東財務局長 第828号
平成11年12月9日	投資一任契約にかかる業務の認可取得 金融再生委員会第21号
平成12年1月1日	会社名をメロン・アセットマネジメント・ジャパン株式会社に變更

平成12年5月18日	証券投資信託委託業の認可取得 金融再生委員会第28号
平成13年10月1日	会社名をメロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社に 変更
平成19年9月30日	金融商品取引業者の登録 関東財務局長(金商)第406号
平成19年11月1日	会社名をBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に 変更

### ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド

昭和60年(1985年)6月	ステート・ストリート・キャピタル・マーケッツ・リミテッド設立
平成2年(1990年)2月	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド に社名変更

### MFS インベストメント・マネジメント・カンパニー(LUX) S. à r.l.

2000年6月20日	ルクセンブルグにおけるファンド運用会社として「MFS インベストメン ト・マネジメント・カンパニー(LUX) S.A.」設立、登記。
2012年1月2日	法人形態を株式会社(S.A.)から有限会社(S. à r.l.)に変更。

### グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

平成10年(1998年)	会社設立
--------------	------

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

平成24年4月1日	中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式 会社が合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が発足
-----------	--

#### 中央三井アセットマネジメント

昭和61年9月19日	三信投資顧問株式会社(三井信託銀行グループの投資顧問会社)と して設立
昭和62年9月9日	投資一任業務の認可取得
平成11年7月1日	中信投資顧問株式会社(中央信託銀行グループの投資顧問会社)と 合併し中央三井アセットマネジメント株式会社に社名変更
平成12年3月23日	証券投資信託委託業務認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

#### 住信アセットマネジメント

昭和61年11月1日	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年9月9日	投資一任契約に係る業務の認可
平成2年10月1日	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年2月15日	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年3月25日	証券投資信託委託業の認可
平成19年9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

### バイビュー・アセット・マネジメント株式会社

平成10年(1998年)1月	米国サンフランシスコに本拠をおく米国株式の専門運用会社 RSIM(Robertson, Stephens & Company)の資産運用部門として1986年に創業 の100%子会社として設立、同年2月投資顧問助言業者として登録
平成11年(1999年)12月	投資一任契約に係る業務の認可を取得
平成13年(2001年)9月	為替運用に関する兼業認可を取得
平成14年(2002年)6月	投資信託委託業務の認可を取得

平成19年(2007年)1月

社名を「RSアセット・マネジメント株式会社」から「バイビュー・ア  
セット・マネジメント株式会社」へ変更

## &lt;訂正前&gt;

## (3) 運用体制

(前略)

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は平成23年10月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## (3) 運用体制

(前略)

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は平成24年4月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

基準価額の変動要因

(前略)

[為替変動リスク]

ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち外国の株式・債券・REITに実質的に投資する投資信託証券および商品に実質的に投資する投資信託証券は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨の為替変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されま

す。

(中略)

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

(中略)

## リスク管理体制図

(図略)

投資リスクに関する管理体制等は平成23年10月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## 基準価額の変動要因

(前略)

## [為替変動リスク]

ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち外国の株式・債券・REITに実質的に投資する投資信託証券および商品に実質的に投資する投資信託証券は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

(中略)

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

(中略)

## リスク管理体制図

(図略)

投資リスクに関する管理体制等は平成24年4月13日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

## (3) 信託報酬等

(前略)

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

指定投資信託証券の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ジャパン・オープンF	0.90825%（税抜0.865%）
ストラテジック・バリュアー・オープンF	0.63%（税抜0.60%）
JPMジャパン50・オープンF	0.8505%（税抜0.81%）
東京海上日本成長株ファンドF	0.609%（税抜0.58%）
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	0.60375%（税抜0.575%）
野村日本小型株ファンドF	0.8715%（税抜0.83%）
JF中小型株オープンF	0.924%（税抜0.88%）
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	0.7455%（税抜0.71%）
GS 計量日本小型株ファンドF	0.67725%（税抜0.645%）
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	0.945%（税抜0.90%）
野村海外株式ファンドFB	0.8925%（税抜0.85%）
ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB	0.86625%（税抜0.825%）
UBS海外株式ファンドFB	0.9765%（税抜0.93%）
ノムラ・アバディーン新興国株ファンドFB	1.029%（税抜0.98%）
ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB	1.155%（税抜1.10%）
JPMエマージング株式フォーカスFB	0.9765%（税抜0.93%）
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD	0.90%
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.3885%（税抜0.37%）
ノムラ・モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.7875%（税抜0.75%）以内

ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) - 海外債券ファンド(カスタムBM型) FD	0.3675%以内 + 成功報酬
ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD	0.6825% (税抜0.65%)
ノムラ・スレッドニードル欧州ハイ・イールド ボンド ファンドFD	0.9975% (税抜0.95%)
JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD	0.672% (税抜0.64%)
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
野村エマージング債券ファンドFD	0.7875% (税抜0.75%)
JPMエマージング・ボンド・ファンドFD	0.525% (税抜0.50%)
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券FD	0.84% (税抜0.80%)
MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンドFD	0.94%以内
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD	0.80%
野村コモディティ投信(DJ-UBS商品指数)FB	0.735% (税抜0.70%)
野村コモディティ投信(S&P GSCI商品指数)FB	0.735% (税抜0.70%)
野村世界REITマザーファンド	-
ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド	-
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	0.945% (税抜0.90%) +成功報酬
メロン・ダイナミック・ファンドF	1.05% (税抜1.00%) 以内
Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF	0.9765% (税抜0.93%) +成功報酬
GMO グローバル・タクティカル・ファンドF	1.22% + 成功報酬
JPM日本株マーケットニュートラルF	1.0395% (税抜0.99%)
住信_日本株式アナリストLS・F	0.7875% (税抜0.75%)

上記の信託報酬率は、平成23年10月14日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

国内籍投資信託の場合、上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。また、外国籍投資信託の場合、ファンドによっては上記の他、受託会社、保管受託銀行、管理事務代行会社の報酬、設立費用、監査費用等の費用も別途かかる場合、報酬額等に年間の最低金額が定められている場合があります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬(成功報酬を除く)を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率(成功報酬を除く)について、NFR&Tが試算した概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値

1.90% ± 0.10%程度

ファンドが投資対象とする投資信託証券には、信託報酬に成功報酬制を採用しているものがあり、これらの投資信託証券については、運用実績により成功報酬額も負担することになります。成功報酬を含む信託報酬等の詳細は「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成23年10月14日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

<訂正後>



## (3) 信託報酬等

(前略)

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

指定投資信託証券の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ジャパン・オープンF	0.90825%（税抜0.865%）
ストラテジック・バリュー・オープンF	0.63%（税抜0.60%）
JPMジャパン50・オープンF	0.8505%（税抜0.81%）
東京海上日本成長株ファンドF	0.609%（税抜0.58%）
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	0.60375%（税抜0.575%）
野村日本小型株ファンドF	0.8715%（税抜0.83%）
JF中小型株オープンF	0.924%（税抜0.88%）
インベスコ 日本中小型成長株オープンF	0.7455%（税抜0.71%）
GS 計量日本小型株ファンドF	0.67725%（税抜0.645%）
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	0.945%（税抜0.90%）
野村海外株式ファンドFB	0.8925%（税抜0.85%）
ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB	0.86625%（税抜0.825%）
UBS海外株式ファンドFB	0.9765%（税抜0.93%）
ノムラ・アパディーン新興国株ファンドFB	1.029%（税抜0.98%）
ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB	1.155%（税抜1.10%）
JPMエマージング株式フォーカスFB	0.9765%（税抜0.93%）
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD	0.90%
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.3885%（税抜0.37%）
ノムラ・モントリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.7875%（税抜0.75%）以内
ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） - 海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.3675%以内 + 成功報酬
ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD	0.6825%（税抜0.65%）
JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD	0.672%（税抜0.64%）
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
野村エマージング債券ファンドFD	0.7875%（税抜0.75%）
JPMエマージング・ボンド・ファンドFD	0.525%（税抜0.50%）
アライアンス・パーンスタイン・新興国債券FD	0.84%（税抜0.80%）
MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンドFD	0.94%以内
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD	0.80%
野村コモディティ投信（DJ - UBS商品指数）FB	0.735%（税抜0.70%）
野村コモディティ投信（S&P GSCI商品指数）FB	0.735%（税抜0.70%）
野村世界REITマザーファンド	-
ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド	-
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	0.945%（税抜0.90%） +成功報酬
メロン・ダイナミック・ファンドF	1.05%（税抜1.00%）以内
Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF	0.9765%（税抜0.93%） +成功報酬
GMO グローバル・タクティカル・ファンドF	1.22% + 成功報酬
JPM日本株マーケットニュートラルF	1.0395%（税抜0.99%）
日本株式アナリストLS・F	0.7875%（税抜0.75%）

上記の信託報酬率は、平成24年4月13日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

国内籍投資信託の場合、上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。また、外国籍投資信託の場合、ファンドによっては上記の他、受託会社、保管受託銀行、管理事務代行会社の報酬、設立費用、監査費用等の費用も別途かかる場合、報酬額等に年間の最低金額が定められている場合があります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬(成功報酬を除く)を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率(成功報酬を除く)について、NFR&Tが試算した概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券

の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.90% ± 0.10%程度

ファンドが投資対象とする投資信託証券には、信託報酬に成功報酬制を採用しているものがあり、これらの投資信託証券については、運用実績により成功報酬額も負担することになります。成功報酬を含む信託報酬等の詳細は「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成24年4月13日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

#### <訂正前>

#### (5) 課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成25年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金(解約)時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

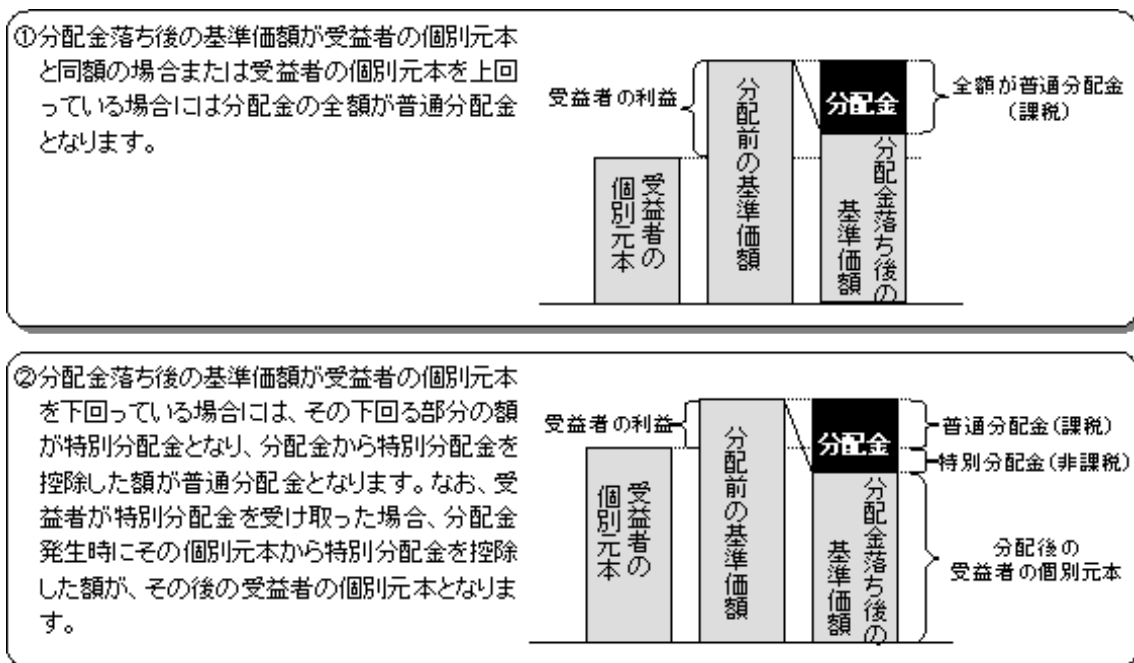
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## (ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15%(税抜3.0%)以内 <sup>1</sup>	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.25% <sup>2</sup>	

<sup>1</sup> 基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<sup>2</sup> 基準価額に0.25%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% <sup>1</sup>
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に 対して10% <sup>1</sup>
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に 対して10% <sup>1</sup>

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

#### <訂正後>

##### (5)課税上の取扱い

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可

能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。  
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。  
なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

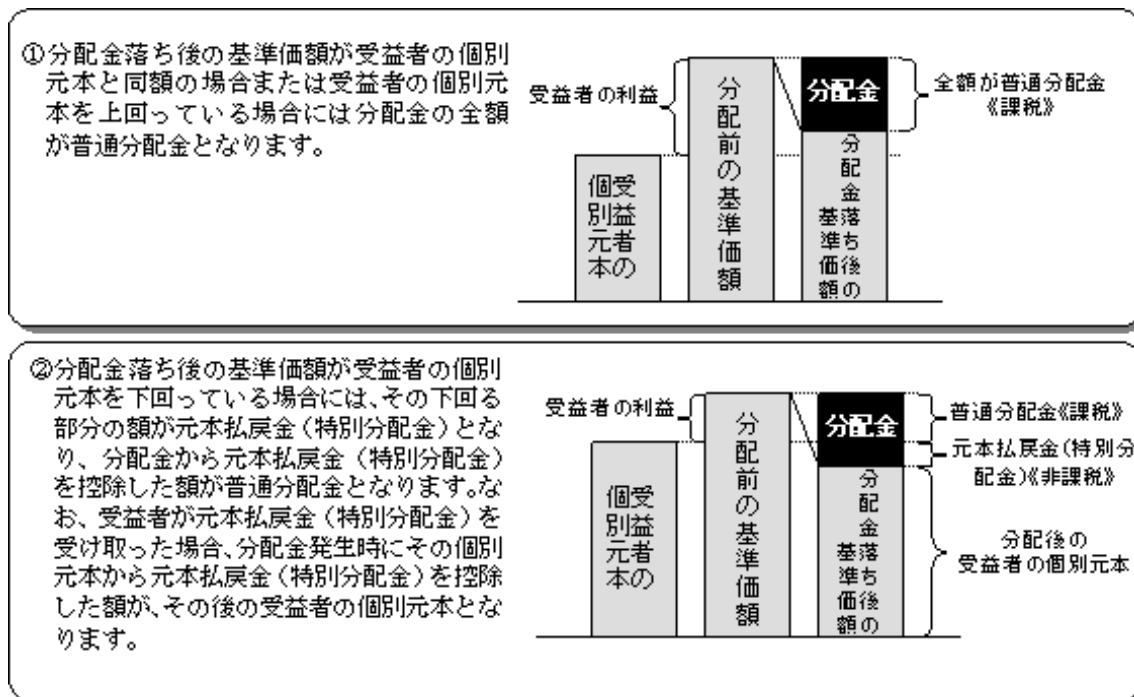
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15% (税抜3.0%) 以内 <sup>1</sup>	消費税等相当額
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.25% <sup>2</sup>	

<sup>1</sup> 基準価額に、3.15% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<sup>2</sup> 基準価額に0.25%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% <sup>1</sup>
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に対して10% <sup>1</sup>
償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） <sup>2</sup> に対して10% <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

<sup>2</sup> 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年2月29日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	23,136,909,108	86.93
	ケイマン	3,000,982,914	11.27
	ルクセンブルグ	106,553,144	0.40
	小計	26,244,445,166	98.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		368,944,253	1.38
合計(純資産総額)		26,613,389,419	100.00

<ご参考>

「野村世界REITマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	226,268,500	4.93
	アメリカ	2,880,663,639	62.79
	カナダ	114,766,334	2.50
	イギリス	208,879,581	4.55
	ドイツ	17,212,616	0.37
	イタリア	2,930,476	0.06
	フランス	184,754,302	4.02
	オランダ	65,922,576	1.43
	ベルギー	17,230,359	0.37
	香港	63,001,835	1.37
	シンガポール	123,269,005	2.68
	オーストラリア	619,452,791	13.50
	小計	4,524,352,014	98.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		63,274,844	1.37
合計(純資産総額)		4,587,626,858	100.00

「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	431,880,600	5.19
	アメリカ	5,235,580,421	62.96
	カナダ	291,255,255	3.50
	イギリス	459,837,325	5.53
	フランス	349,566,629	4.20
	オランダ	83,499,350	1.00
	香港	149,404,112	1.79
	シンガポール	201,010,698	2.41
	オーストラリア	1,012,215,449	12.17
	小計	8,214,249,839	98.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		100,733,127	1.21
合計(純資産総額)		8,314,982,966	100.00

(2)投資資産  
投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資 信託 受益 証券	ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド	4,904,012,592	0.4877	2,391,686,942	0.5267	2,582,943,432	9.70
2	日本	投資 信託 受益 証券	ノムラ - モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）	181,514	8,550	1,551,944,700	9,318	1,691,347,452	6.35
3	日本	投資 信託 受益 証券	Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF（適格機関投資家専用）	183,770	7,908	1,453,253,160	8,007	1,471,446,390	5.52
4	日本	投資 信託 受益 証券	野村世界REITマザーファンド	2,508,210,598	0.5358	1,343,899,239	0.5839	1,464,544,168	5.50
5	日本	投資 信託 受益 証券	野村コモディティ投信（S&P GSCI商品指数）FB（適格機関投資家専用）	255,738	4,591	1,174,093,158	5,187	1,326,513,006	4.98
6	日本	投資 信託 受益 証券	野村コモディティ投信（DJ-UBS商品指数）FB（適格機関投資家専用）	218,301	5,428	1,184,937,828	6,002	1,310,242,602	4.92
7	日本	投資 信託 受益 証券	ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）	141,099	8,437	1,190,452,263	9,186	1,296,135,414	4.87
8	ケイマン	投資 信託 受益 証券	GMO グローバル・タクティカル・ファンドF	103,133	12,292	1,267,710,836	11,735	1,210,265,755	4.54
9	日本	投資 信託 受益 証券	メロン・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	131,393	9,031	1,186,719,615	8,911	1,170,843,023	4.39
10	日本	投資 信託 受益 証券	グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）	81,685	10,944	894,003,675	11,436	934,149,660	3.51
11	日本	投資 信託 受益 証券	住信 日本株式アナリストLS・F（適格機関投資家専用）	69,968	10,046	702,898,528	9,985	698,630,480	2.62
12	日本	投資 信託 受益 証券	JPM日本株マーケットニュートラルF（適格機関投資家専用）	56,986	10,521	599,549,706	10,766	613,511,276	2.30
13	ケイマン	投資 信託 受益 証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国債券FD	59,877	8,954	536,138,658	9,938	595,057,626	2.23
14	ケイマン	投資 信託 受益 証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	60,821	8,751	532,244,571	9,639	586,253,619	2.20
15	日本	投資 信託 受益 証券	野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	73,011	7,097	518,159,067	7,944	579,999,384	2.17
16	日本	投資 信託 受益 証券	UBS海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	67,627	7,592	513,467,465	8,560	578,887,120	2.17
17	日本	投資 信託 受益 証券	GS 計量日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）	69,345	7,328	508,160,160	8,122	563,220,090	2.11
18	日本	投資 信託 受益 証券	ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	82,163	5,935	487,703,223	6,641	545,644,483	2.05
19	日本	投資 信託 受益 証券	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）	41,083	11,462	470,893,346	12,664	520,275,112	1.95
20	日本	投資 信託 受益 証券	JPMジャパン50・オープンF（適格機関投資家専用）	58,334	7,706	449,579,688	8,680	506,339,120	1.90



21	日本	投資信託受益証券	ノムラ - ジャナス・インテック海外株式ファンドFB (適格機関投資家専用)	38,298	11,557	442,629,900	12,764	488,835,672	1.83
22	日本	投資信託受益証券	野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)	39,111	11,038	431,707,218	12,077	472,343,547	1.77
23	日本	投資信託受益証券	野村エマージング債券ファンドFD (適格機関投資家専用)	47,778	8,127	388,291,806	8,904	425,415,312	1.59
24	日本	投資信託受益証券	ノムラ - アカディアン新興国株ファンドFB (適格機関投資家専用)	36,340	10,285	373,774,706	11,649	423,324,660	1.59
25	日本	投資信託受益証券	JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD (適格機関投資家専用)	65,960	5,809	383,161,640	6,265	413,239,400	1.55
26	日本	投資信託受益証券	ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD (適格機関投資家専用)	40,731	8,932	363,809,292	9,643	392,769,033	1.47
27	日本	投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F (適格機関投資家専用)	71,105	4,799	341,289,885	5,505	391,433,025	1.47
28	ケイマン	投資信託受益証券	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) - 海外債券ファンド(カスタムBM型) FD	37,446	9,456	354,089,376	10,290	385,319,340	1.44
29	日本	投資信託受益証券	JPMエマージング株式フォーカスFB (適格機関投資家専用)	33,841	9,861	333,733,173	10,935	370,051,335	1.39
30	日本	投資信託受益証券	東京海上日本成長株ファンドF (適格機関投資家専用)	64,288	4,893	314,598,375	5,447	350,176,736	1.31

&lt;ご参考&gt;

## 「野村世界REITマザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	38,264	9,639.64	368,851,429	10,996.68	420,777,116	9.17
2	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,635	10,802.24	244,508,820	10,565.85	239,158,078	5.21
3	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	282,762	706.15	199,674,648	762.82	215,697,922	4.70
4	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	23,765	8,814.29	209,471,658	8,214.03	195,206,441	4.25
5	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	27,567	7,282.98	200,770,008	6,639.15	183,021,646	3.98
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	38,858	4,947.29	192,242,090	4,601.18	178,792,667	3.89
7	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	32,143	4,213.10	135,421,981	4,513.23	145,069,047	3.16
8	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	12,827	9,723.56	124,724,134	10,894.22	139,740,165	3.04
9	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	7,540	16,172.21	121,938,467	15,705.35	118,418,395	2.58
10	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	1,443,824	71.48	103,215,512	78.02	112,655,955	2.45
11	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	87,587	1,292.49	113,205,636	1,280.39	112,145,659	2.44
12	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	82,071	1,148.88	94,289,993	1,332.83	109,386,986	2.38
13	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	38,215	2,553.52	97,582,843	2,710.04	103,564,224	2.25
14	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	469,409	220.56	103,535,383	217.94	102,307,691	2.23
15	アメリカ	投資証券	HCP INC	32,000	2,980.13	95,364,465	3,184.43	101,902,067	2.22
16	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	111	752,557	83,533,903	779,000	86,469,000	1.88
17	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	48,332	1,942.77	93,898,172	1,751.56	84,656,533	1.84
18	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	313,173	258.92	81,088,193	270.25	84,637,508	1.84
19	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	10,866	7,174.06	77,953,396	7,700.09	83,669,277	1.82
20	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	14,499	4,916.10	71,278,587	4,969.08	72,046,708	1.57
21	アメリカ	投資証券	BIOMED REALTY TRUST INC	47,892	1,574.06	75,385,207	1,483.70	71,057,609	1.54
22	アメリカ	投資証券	DOUGRAS EMMETT INC	41,817	1,561.96	65,316,682	1,687.82	70,579,803	1.53
23	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	86	749,154	64,427,247	718,000	61,748,000	1.34
24	アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	30,414	2,405.07	73,147,823	1,958.10	59,553,762	1.29
25	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	994,823	54.05	53,771,774	58.84	58,541,851	1.27
26	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	67,293	1,018.76	68,555,894	869.09	58,484,315	1.27
27	香港	投資証券	LINK REIT	188,208	285.27	53,690,472	297.43	55,980,587	1.22
28	アメリカ	投資証券	HOME PROPERTIES INC	11,591	4,647.97	53,874,675	4,632.64	53,696,995	1.17
29	アメリカ	投資証券	DDR CORP	46,289	897.16	41,528,713	1,144.84	52,993,924	1.15
30	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	23,790	1,749.14	41,612,097	2,138.01	50,863,495	1.10

## 「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	53,714	9,940.58	533,948,464	10,996.68	590,675,884	7.10
2	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	52,525	6,109.89	320,922,308	6,639.15	348,721,731	4.19
3	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	251,000	1,152.23	289,211,924	1,280.39	321,378,291	3.86
4	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	420,121	694.82	291,910,405	762.82	320,478,801	3.85
5	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	35,100	7,675.08	269,395,602	8,214.03	288,312,481	3.46
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	60,400	4,413.19	266,557,038	4,601.18	277,911,296	3.34
7	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	97,897	2,221.92	217,520,007	2,710.04	265,304,903	3.19
8	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	24,200	10,093.87	244,271,770	10,894.22	263,640,133	3.17
9	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO SE	15,895	14,043.01	223,213,683	15,705.35	249,636,657	3.00
10	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	52,300	4,228.43	221,147,349	4,513.23	236,042,410	2.83
11	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	37,500	5,405.17	202,693,988	6,115.54	229,332,900	2.75
12	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	48,780	3,956.54	193,000,372	4,318.80	210,671,083	2.53
13	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,654	9,943.00	195,419,784	10,565.85	207,661,270	2.49
14	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	42,719	3,992.88	170,572,242	4,374.46	186,872,966	2.24
15	アメリカ	投資証券	UDR INC	81,800	1,891.13	154,695,186	2,021.84	165,386,577	1.98
16	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	60,800	2,487.36	151,231,755	2,714.07	165,015,772	1.98
17	アメリカ	投資証券	HCP INC	50,300	3,043.24	153,075,454	3,184.43	160,177,311	1.92
18	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	117,486	1,075.46	126,352,010	1,332.83	156,589,288	1.88

19	香港	投資証券	LINK REIT	502,300	293.28	147,314,544	297.44	149,404,112	1.79
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	98,600	1,321.31	130,281,541	1,486.93	146,611,534	1.76
21	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	636,221	213.59	135,891,079	217.94	138,664,366	1.66
22	アメリカ	投資証券	BRE PROPERTIES INC	34,900	3,809.70	132,958,865	3,933.95	137,295,092	1.65
23	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND TRUST GROUP	473,365	282.01	133,497,259	271.12	128,343,357	1.54
24	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	143,980	861.06	123,976,255	869.09	125,132,953	1.50
25	カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	54,130	2,043.04	110,590,236	2,193.21	118,718,641	1.42
26	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	213,700	474.05	101,305,403	509.25	108,827,810	1.30
27	シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	943,134	113.03	106,604,793	114.32	107,823,134	1.29
28	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,500	10,551.33	100,237,638	11,183.05	106,239,020	1.27
29	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,769,781	51.43	91,030,809	58.84	104,145,417	1.25
30	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	18,600	4,961.01	92,274,845	5,524.96	102,764,375	1.23

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		98.61
合計		98.61

&lt;ご参考&gt;

「野村世界REITマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資証券		98.62
合計		98.62

「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
投資証券		98.78
合計		98.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

平成24年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2007年1月22日)	269,808	270,755	1.0623	1.0660
第2期 (2007年7月20日)	272,018	274,376	1.0929	1.1024
第3期 (2008年1月21日)	165,869	165,869	0.9249	0.9249
第4期 (2008年7月22日)	127,545	127,545	0.9291	0.9291
第5期 (2009年1月20日)	69,714	69,714	0.6142	0.6142
第6期 (2009年7月21日)	60,667	60,667	0.6900	0.6900
第7期 (2010年1月20日)	54,263	54,263	0.7684	0.7684
第8期 (2010年7月20日)	42,953	42,953	0.7325	0.7325
第9期 (2011年1月20日)	37,299	37,299	0.7826	0.7826
第10期 (2011年7月20日)	31,809	31,809	0.7720	0.7720
第11期 (2012年1月20日)	25,760	25,760	0.7230	0.7230
2011年2月末日	36,250		0.7851	
3月末日	35,664		0.7875	
4月末日	35,305		0.7982	
5月末日	34,066		0.7851	
6月末日	32,567		0.7778	
7月末日	31,284		0.7697	
8月末日	28,764		0.7284	
9月末日	27,083		0.6988	
10月末日	27,680		0.7314	
11月末日	25,961		0.7041	
12月末日	25,830		0.7132	
2012年1月末日	25,884		0.7345	
2月末日	26,613		0.7779	

## 分配の推移

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0040 円
第2期	0.0100 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0000 円
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円
第9期	0.0000 円
第10期	0.0000 円
第11期	0.0000 円

## 収益率の推移

期	収益率
第1期	6.6 %
第2期	3.8 %
第3期	15.4 %
第4期	0.5 %
第5期	33.9 %
第6期	12.3 %
第7期	11.4 %
第8期	4.7 %
第9期	6.8 %
第10期	1.4 %
第11期	6.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

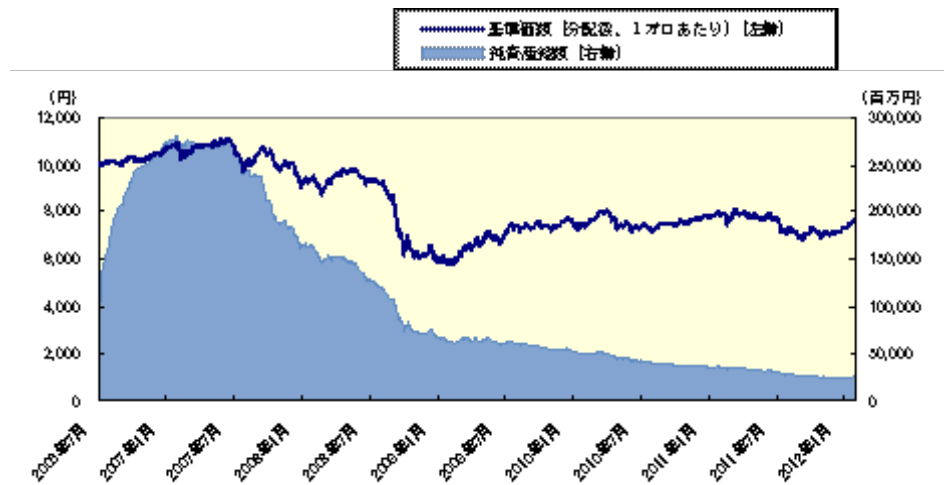
## (4)設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	257,882,337,064	3,891,513,415	253,990,823,649
第2期	48,054,372,380	53,157,127,321	248,888,068,708
第3期	11,402,974,736	80,945,417,633	179,345,625,811
第4期	656,550,287	42,727,045,477	137,275,130,621
第5期	230,932,536	24,009,189,833	113,496,873,324
第6期	85,151,323	25,654,157,123	87,927,867,524
第7期	122,235,578	17,427,420,774	70,622,682,328
第8期	61,779,617	12,045,258,507	58,639,203,438
第9期	39,408,222	11,018,078,890	47,660,532,770
第10期	78,171,464	6,532,727,637	41,205,976,597
第11期	33,594,489	5,608,962,599	35,630,608,487

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt; 運用実績（2012年2月29日現在）

[ 基準価額・純資産の推移 ]（日次：設定来）



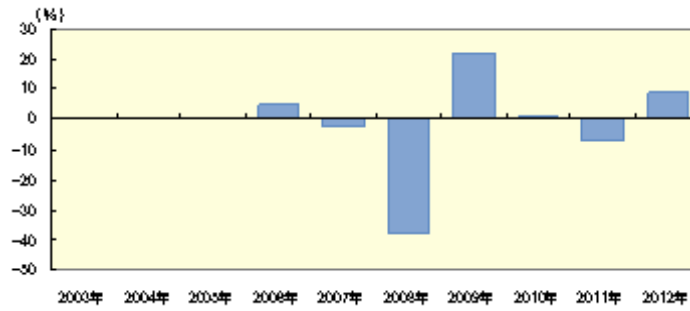
[ 分配の推移 ]（1万口あたり、課税前）

2012年1月	0 円
2011年7月	0 円
2011年1月	0 円
2010年7月	0 円
2010年1月	0 円
設定来累計	140 円

[ 主要な資産の状況 ]

銘柄別投資比率(上位)		
順位	銘柄	投資比率(%)
1	ノムラー・OBRE グローバルリート マザーファンド	9.7
2	ノムラー・モンドリアン海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)	6.4
3	Bayview / FX Concepts 通貨戦略GOPファンドF (適格機関投資家専用)	5.5
4	野村世界REITマザーファンド	5.5
5	野村コモディティ投信(S&P GSCI商品指数)FB(適格機関投資家専用)	5.0
6	野村コモディティ投信(DJ-UBS商品指数)FB(適格機関投資家専用)	4.9
7	ノムラー海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)	4.9
8	GMO グローバル・タクティカル・ファンドF	4.5
9	メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.4
10	グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)	3.5

## [ 年間収益率の推移 ] ( 暦年ベース )



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ ファンドにベンチマークはありません。
- ・ 2006年は設定日（2006年7月27日）から年末までの収益率。
- ・ 2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

**第3【ファンドの経理状況】**

## 1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

## ノムラ・オールインワン・ファンド

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年7月21日から平成24年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1財務諸表

## ノムラ・オールインワン・ファンド

## (1)貸借対照表

期別	第10期 平成23年7月20日現在	第11期 平成24年1月20日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	649,269,937	459,272,919
投資信託受益証券	26,666,862,972	21,432,347,930
親投資信託受益証券	4,838,695,491	4,028,947,518
未収入金	249,777,887	136,834,118
未収利息	1,598	1,167
流動資産合計	32,404,607,885	26,057,403,652
資産合計	32,404,607,885	26,057,403,652
負債の部		
流動負債		
未払金	193,598,879	8,826,882
未払解約金	191,106,450	120,115,314
未払受託者報酬	5,463,553	4,371,089
未払委託者報酬	203,972,576	163,187,106
その他未払費用	546,294	437,045
流動負債合計	594,687,752	296,937,436
負債合計	594,687,752	296,937,436
純資産の部		
元本等		
元本	41,205,976,597	35,630,608,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	9,396,056,464	9,870,142,271
(分配準備積立金)	4,885,221,963	4,343,503,525
元本等合計	31,809,920,133	25,760,466,216
純資産合計	31,809,920,133	25,760,466,216
負債純資産合計	32,404,607,885	26,057,403,652



## (2)損益及び剰余金計算書

科目	期別	第10期	第11期
		自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		235,552,450	217,909,310
受取利息		271,882	190,687
有価証券売買等損益		468,636,334	2,076,503,993
その他収益		2,529,448	
営業収益合計		230,282,554	1,858,403,996
営業費用			
受託者報酬		5,463,553	4,371,089
委託者報酬		203,972,576	163,187,106
その他費用		546,294	437,045
営業費用合計		209,982,423	167,995,240
営業利益		440,264,977	2,026,399,236
経常利益		440,264,977	2,026,399,236
当期純利益		440,264,977	2,026,399,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		8,580,189	273,749,837
期首剰余金又は期首欠損金( )		10,361,475,746	9,396,056,464
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,431,301,059	1,287,891,427
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,431,301,059	1,287,891,427
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,036,611	9,327,835
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,036,611	9,327,835
分配金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		9,396,056,464	9,870,142,271

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月21日から平成24年1月20日までとなっております。

## (追加情報)

第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第10期 平成23年7月20日現在	第11期 平成24年1月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 41,205,976,597 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 35,630,608,487 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,396,056,464 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,870,142,271 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7720 円 (10,000口当たり純資産額 7,720 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7230 円 (10,000口当たり純資産額 7,230 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 49,389,284 円 当ファンドの投資対象である野村世界不動産投信マザーファンド、野村世界REITマザーファンド及びノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 野村世界不動産投信マザーファンド 支払金額 228,668,713 円 野村世界REITマザーファンド 支払金額 12,635,603 円 ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド 支払金額 22,812,928 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 39,500,677 円 当ファンドの投資対象である野村世界REITマザーファンド及びノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 野村世界REITマザーファンド 支払金額 10,973,505 円 ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド 支払金額 18,096,251 円
2 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2 分配金の計算過程 該当事項はございません。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、REITの価格変動リスク、商品(コモディティ)市況の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成23年7月20日現在	第11期 平成24年1月20日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第10期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
期首元本額 47,660,532,770 円	期首元本額 41,205,976,597 円
期中追加設定元本額 78,171,464 円	期中追加設定元本額 33,594,489 円
期中一部解約元本額 6,532,727,637 円	期中一部解約元本額 5,608,962,599 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

	第10期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第11期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	765,674,556	1,443,693,853
親投資信託受益証券	326,062,550	134,411,129
合計	439,612,006	1,578,104,982

## 3 デリバティブ取引関係

第10期(平成23年7月20日現在)

該当事項はございません。

第11期(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

## (4)附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年1月20日現在)  
該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券 (平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益 証券	ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)		231,229,284	
	野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)		440,946,024	
	JF中小型株オープンF(適格機関投資家専用)		131,992,644	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)		470,893,346	
	JPMジャパン50・オープンF(適格機関投資家専用)		472,123,737	
	アライアンス・パースタイン・新興国債券FD(適格機関投資家専用)		217,299,166	
	UBS海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)		540,018,960	
	JPMエマーシング株式フォーカスFB(適格機関投資家専用)		353,704,209	
	ノムラ・アバディーン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)		317,386,758	
	野村コモディティ投信(DJ-UBS商品指数)FB(適格機関投資家専用)		1,246,502,204	
	野村コモディティ投信(S&P GSCI商品指数)FB(適格機関投資家専用)		1,253,756,190	
	グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)		952,457,814	
	ノムラ・スレッドニードル欧州ハイ・イールドボンドファンドFD (適格機関投資家専用)		233,316,480	
	インベスコ日本中小型成長株オープンF(適格機関投資家専用)		223,419,375	
	東京海上日本成長株ファンドF(適格機関投資家専用)		278,749,098	
	JPM日本株マーケットニュートラルF(適格機関投資家専用)		660,929,220	
	JPM・USハイイールド・ボンド・ファンドFD(適格機関投資家専用)		383,161,640	
	JPMエマーシング・ボンド・ファンドFD(適格機関投資家専用)		87,441,760	
	メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)		1,175,518,488	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F (適格機関投資家専用)		388,066,365	

	野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）		396,280,647	
	ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）		514,832,745	
	GS 計量日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）		509,493,856	
	野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）		585,027,001	
	ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）		1,268,401,706	
	ノムラ - モンドリアン海外債券ファンド（カスタムBM型）FD  （適格機関投資家専用）		1,608,101,100	
	ノムラ - ジャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）		487,185,335	
	住信日本株式アナリストLS・F（適格機関投資家専用）		702,898,528	
	ノムラ - アカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）		394,905,600	
	ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールドボンドファンドFD  （適格機関投資家専用）		363,809,292	
	Bayview / FX Concepts 通貨戦略GCPファンドF（適格機関投資家専用）		1,495,458,156	
	GMO グローバル・タクティカル・ファンドF		1,267,710,836	
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） -  海外債券ファンド（カスタムBM型）FD		354,089,376	
	MFS インベストメント・ファンズ - 新興国現地通貨建債券ファンドFD		97,765,878	
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド -  米国ハイ・イールド・ボンドFD		556,502,343	
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国債券FD		570,459,340	
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国現地通貨建債券FD		200,513,429	
投資信託受益証券計	銘柄数：37		21,432,347,930	
	組入時価比率：83.2%		84.2%	
親投資信託受益証券	野村世界REITマザーファンド		1,482,500,553	
	ノムラ CBRE グローバルリート マザーファンド		2,546,446,965	
親投資信託受益証券計	銘柄数：2		4,028,947,518	
	組入時価比率：15.6%		15.8%	

合計			25,461,295,448
----	--	--	----------------

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はございません。

## 参考

当ファンドは「野村世界REITマザーファンド」および「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

## 1 「野村世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		44,069,004
コール・ローン		41,646,598
投資証券		4,440,687,285
未収入金		67,374,949
未収配当金		7,245,706
未収利息		105
流動資産合計		4,601,023,647
資産合計		4,601,023,647
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		150,282
未払金		34,546,107
未払解約金		43,285,016
流動負債合計		77,981,405
負債合計		77,981,405
純資産の部		
元本等		
元本		8,441,122,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,918,080,248
元本等合計		4,523,042,242
純資産合計		4,523,042,242
負債純資産合計		4,601,023,647



## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	3,918,080,248 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5358 円
(10,000口当たり純資産額)	5,358 円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (その他の注記)

平成24年1月20日現在																					
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">平成23年7月21日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">9,587,190,452 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">1,257,643,438 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">2,403,711,400 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">8,441,122,490 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野村ファンドラップ世界REIT Aコース</td> <td style="text-align: right;">633,802,233 円</td> </tr> <tr> <td>野村ファンドラップ世界REIT Bコース</td> <td style="text-align: right;">5,040,428,593 円</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・オールインワン・ファンド</td> <td style="text-align: right;">2,766,891,664 円</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年7月21日	期首		期首元本額	9,587,190,452 円	期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	1,257,643,438 円	期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,403,711,400 円	期末元本額	8,441,122,490 円	期末元本額の内訳*		野村ファンドラップ世界REIT Aコース	633,802,233 円	野村ファンドラップ世界REIT Bコース	5,040,428,593 円	ノムラ・オールインワン・ファンド	2,766,891,664 円
	平成23年7月21日																				
期首																					
期首元本額	9,587,190,452 円																				
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	1,257,643,438 円																				
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,403,711,400 円																				
期末元本額	8,441,122,490 円																				
期末元本額の内訳*																					
野村ファンドラップ世界REIT Aコース	633,802,233 円																				
野村ファンドラップ世界REIT Bコース	5,040,428,593 円																				
ノムラ・オールインワン・ファンド	2,766,891,664 円																				

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	90	59,940,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	84	54,180,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	65	7,312,500	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	36	11,646,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	32	12,384,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	13	6,565,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	20	12,440,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	28	18,144,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	5	1,108,500	
日本円計	銘柄数：9	373	183,720,000	
			(183,720,000)	
	組入時価比率：4.1%		4.1%	
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	9,194	650,751.32	
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	12,502	265,417.46	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	23,965	3,045,711.85	
	BIOMED REALTY TRUST INC	50,588	920,195.72	
	BOSTON PROPERTIES	24,132	2,407,408.32	
	BRANDYWINE REALTY TRUST	35,349	361,266.78	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	12,421	756,190.48	
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	33,380	767,740.00	
	DDR CORP	48,234	659,358.78	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	57,322	594,429.14	
	DOUGRAS EMMETT INC	44,219	898,530.08	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	5,949	142,776.00	
	EQUITY ONE INC	6,414	117,119.64	
	EQUITY RESIDENTIAL	40,675	2,257,869.25	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	26,093	650,759.42	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	10,560	968,563.20	
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	14,786	211,439.80	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	87,383	1,318,609.47	
	HCP INC	31,868	1,318,697.84	
	HOME PROPERTIES INC	12,211	676,611.51	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	92,028	1,459,564.08	
	KIMCO REALTY CORP	35,212	622,548.16	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	20,863	542,646.63	
	MACERICH CO /THE	6,135	326,566.05	
	PROLOGIS INC	61,119	1,913,024.70	
	PUBLIC STORAGE	13,127	1,780,808.82	

	REGENCY CENTERS CORP	4,785	192,644.10	
	RLJ LODGING TRUST	8,818	150,258.72	
	ROUSE PROPERTIES INC	1	11.03	
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	49,673	1,093,302.73	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	40,864	5,362,174.08	
	VENTAS INC	33,084	1,853,365.68	
	VORNADO REALTY TRUST	29,954	2,398,716.32	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	15,541	363,348.58	
米ドル計	銘柄数：34	998,449	37,048,425.74	
			(2,857,915,561)	
	組入時価比率：63.2%		64.4%	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	7,152	184,164.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	2,276	120,263.84	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	4,315	96,871.75	
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	15,194	576,612.30	
	CHARTWELL SENIORS HOUSING RE	19,151	170,635.41	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	9,349	248,402.93	
カナダドル計	銘柄数：6	57,437	1,396,950.23	
			(106,517,455)	
	組入時価比率：2.4%		2.4%	

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	39,155	105,444.41	
	BRITISH LAND	70,436	345,136.40	
	DERWENT LONDON PLC	11,146	186,695.50	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	24,097	89,857.71	
	HAMMERSON PLC	115,587	444,200.84	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	103,647	704,281.36	
	METRIC PROPERTY INVESTMENT P	62,325	54,066.93	
	SEGRO PLC	157,443	334,094.04	
	SHAFTESBURY PLC	33,895	168,864.89	
英ポンド計	銘柄数：9	617,731	2,432,642.08	
			(290,700,728)	
	組入時価比率：6.4%		6.5%	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	7,902	66,376.80	
	BENI STABILI SPA	127,155	42,329.89	
	COFINIMMO	957	84,369.12	
	CORIO NV	6,499	222,590.75	
	EUROCOMMERCIAL PROPRTI-CVA	2,558	63,438.40	
	HAMBORNER REIT AG	8,750	59,500.00	
	ICADE	1,397	79,684.88	
	KLEPIERRE	7,686	175,048.65	
	MERCIALYS	3,260	85,151.20	
	SILIC	1,166	83,030.86	
	UNIBAIL RODAMCO SE	6,390	919,521.00	
	VASTNED RETAIL NV	1,860	61,872.90	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,135	42,187.95	
	WERELDHAVE NV	3,364	185,591.88	
ユーロ計	銘柄数：14	180,079	2,170,694.28	
			(217,047,721)	
	組入時価比率：4.8%		4.9%	
	CHAMPION REIT	194,000	591,700.00	
	LINK REIT	188,208	5,505,084.00	
香港ドル計	銘柄数：2	382,208	6,096,784.00	
			(60,602,032)	
	組入時価比率：1.3%		1.4%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	271,790	529,990.50	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	428,000	475,080.00	
	CAPITAMALL TRUST	418,694	726,434.09	
	K-REIT ASIA	84,000	75,180.00	
	SUNTEC REIT	389,504	445,982.08	
シンガポール ドル計	銘柄数：5	1,591,988	2,252,666.67	
			(136,646,760)	
	組入時価比率：3.0%		3.1%	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	369,642	624,694.98	
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,476,226	1,299,078.88	

	GOODMAN GROUP	677,876	430,451.26	
	GPT GROUP	343,494	1,057,961.52	
	WESTFIELD GROUP	318,195	2,650,564.35	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	503,452	1,248,560.96	
豪ドル計	銘柄数：6	3,688,885	7,311,311.95	
			(587,537,028)	
	組入時価比率：13.0%		13.2%	
投資証券計			4,440,687,285	
			(4,256,967,285)	
合計			4,440,687,285	
			(4,256,967,285)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。  
 2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	44,651,718		44,802,000	150,282
米ドル	23,124,000		23,139,000	15,000
英ポンド	5,925,000		5,974,500	49,500
シンガポールドル	3,631,218		3,639,000	7,782
豪ドル	11,971,500		12,049,500	78,000
合計	44,651,718		44,802,000	150,282

## (注)時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう  
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 「ノムラ CBRE グローバルリート マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		28,449,889
コール・ローン		29,467,354
投資証券		7,873,547,105
未収入金		148,495,208
未収配当金		15,035,642
未収利息		74
流動資産合計		8,094,995,272
資産合計		8,094,995,272
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		30,000
未払金		41,863,483
未払解約金		16,000,000
流動負債合計		57,893,483
負債合計		57,893,483
純資産の部		
元本等		
元本		16,479,103,810
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金( )	8,442,002,021
元本等合計	8,037,101,789
純資産合計	8,037,101,789
負債純資産合計	8,094,995,272



## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	8,442,002,021 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.4877 円 4,877 円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (その他の注記)

平成24年1月20日現在																	
1	<p>元本の移動及び期末元本額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首</td> <td style="text-align: right;">平成23年7月21日</td> </tr> <tr> <td>期首元本額</td> <td style="text-align: right;">16,928,746,899 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">2,091,686,794 円</td> </tr> <tr> <td>期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額</td> <td style="text-align: right;">2,541,329,883 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額</td> <td style="text-align: right;">16,479,103,810 円</td> </tr> <tr> <td>期末元本額の内訳*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ノムラ・オールインワン・ファンド</td> <td style="text-align: right;">5,221,338,868 円</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・グローバル・オールスターズ</td> <td style="text-align: right;">11,257,764,942 円</td> </tr> </table>	期首	平成23年7月21日	期首元本額	16,928,746,899 円	期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	2,091,686,794 円	期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,541,329,883 円	期末元本額	16,479,103,810 円	期末元本額の内訳*		ノムラ・オールインワン・ファンド	5,221,338,868 円	ノムラ・グローバル・オールスターズ	11,257,764,942 円
期首	平成23年7月21日																
期首元本額	16,928,746,899 円																
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	2,091,686,794 円																
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	2,541,329,883 円																
期末元本額	16,479,103,810 円																
期末元本額の内訳*																	
ノムラ・オールインワン・ファンド	5,221,338,868 円																
ノムラ・グローバル・オールスターズ	11,257,764,942 円																

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	306	156,366,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	91	60,606,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	53	34,185,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	700	78,750,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	154	49,819,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	114	44,118,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	864	71,798,400	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	86	52,460,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	123	27,269,100	
日本円計	銘柄数：9	2,491	575,371,500	
			(575,371,500)	
	組入時価比率：7.2%		7.3%	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	27,154	3,451,001.86	
	BOSTON PROPERTIES	36,100	3,601,336.00	
	BRE PROPERTIES INC	34,900	1,736,275.00	
	DDR CORP	92,688	1,267,044.96	
	DOUGRAS EMMETT INC	25,600	520,192.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	60,400	3,352,804.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,500	1,320,310.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	17,300	1,586,756.00	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	131,986	1,991,668.74	
	HCP INC	62,400	2,582,112.00	
	HEALTH CARE REIT INC	40,719	2,245,245.66	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	217,800	3,454,308.00	
	KIMCO REALTY CORP	77,000	1,361,360.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	61,100	2,010,190.00	
	MACERICH CO /THE	50,680	2,697,696.40	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	13,200	270,336.00	
	POST PROPERTIES INC	20,800	880,880.00	
	PROLOGIS INC	110,197	3,449,166.10	

	PUBLIC STORAGE	24,200	3,282,972.00	
	ROUSE PROPERTIES INC	2,550	28,126.50	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	58,614	7,691,329.08	
	SL GREEN REALTY CORP	32,000	2,320,000.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	26,300	748,761.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	18,600	1,209,000.00	
	UDR INC	83,700	2,065,716.00	
	VENTAS INC	53,400	2,991,468.00	
	VORNADO REALTY TRUST	57,625	4,614,610.00	
米ドル計	銘柄数：27	1,446,513	62,730,665.30	
			(4,839,043,521)	
	組入時価比率：60.2%		61.4%	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	16,050	413,287.50	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	6,600	348,744.00	
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	30,700	827,979.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	69,430	1,844,755.10	
カナダドル計	銘柄数：4	122,780	3,434,765.60	
			(261,900,877)	
	組入時価比率：3.3%		3.3%	
	BRITISH LAND	158,646	777,365.40	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	64,400	208,784.80	
	DERWENT LONDON PLC	31,900	534,325.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	148,300	553,010.70	
	HAMMERSON PLC	233,300	896,571.90	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	93,300	633,973.50	
	SEGRO PLC	88,800	188,433.60	
英ポンド計	銘柄数：7	818,646	3,792,464.90	
			(453,199,555)	
	組入時価比率：5.6%		5.8%	

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	CORIO NV	14,700	503,475.00	
	KLEPIERRE	14,250	324,543.75	
	MERCIALYS	15,400	402,248.00	
	UNIBAIL RODAMCO SE	18,629	2,680,713.10	
ユーロ計	銘柄数：4	62,979	3,910,979.85	
			(391,058,875)	
	組入時価比率：4.9%		5.0%	
	LINK REIT	699,300	20,454,525.00	
香港ドル計	銘柄数：1	699,300	20,454,525.00	
			(203,317,978)	
	組入時価比率：2.5%		2.6%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	277,000	540,150.00	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	829,596	920,851.56	
	CAPITAMALL TRUST	993,134	1,723,087.49	
シンガポールドル計	銘柄数：3	2,099,730	3,184,089.05	
			(193,146,841)	
	組入時価比率：2.4%		2.5%	
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,235,718	1,087,431.84	
	GOODMAN GROUP	1,919,781	1,219,060.93	
	GPT GROUP	501,442	1,544,441.36	
	INVESTA OFFICE FUND	1,374,500	865,935.00	
	MIRVAC GROUP	769,500	977,265.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	309,365	1,027,091.80	
	WESTFIELD GROUP	432,621	3,603,732.93	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	636,221	1,577,828.08	
豪ドル計	銘柄数：8	7,179,148	11,902,786.94	
			(956,507,958)	
	組入時価比率：11.9%		12.1%	
投資証券計			7,873,547,105	
			(7,298,175,605)	
合計			7,873,547,105	
			(7,298,175,605)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。  
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	38,535,000		38,565,000	30,000
合計	38,535,000		38,565,000	30,000

**(注)時価の算定方法****為替予約取引**

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう  
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

**2 ファンドの現況**

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

**<更新・訂正後>**

純資産額計算書 平成24年2月29日現在

資産総額	26,860,469,549	円
負債総額	247,080,130	円
純資産総額( - )	26,613,389,419	円
発行済口数	34,213,484,584	口
1口当たり純資産額( / )	0.7779	円

**<ご参考>****「野村世界REITマザーファンド」**

資産総額	4,670,788,736	円
負債総額	83,161,878	円
純資産総額( - )	4,587,626,858	円
発行済口数	7,856,387,278	口
1口当たり純資産額( / )	0.5839	円

**「ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド」**

資産総額	8,433,274,944	円
負債総額	118,291,978	円
純資産総額( - )	8,314,982,966	円
発行済口数	15,787,483,684	口
1口当たり純資産額( / )	0.5267	円

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1 委託会社等の概況**

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

**<訂正前>**

## (1) 資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

(以下略)

## 2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

## &lt;更新・訂正後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	749	9,479,968
単位型株式投資信託	37	258,016
追加型公社債投資信託	18	4,637,197
単位型公社債投資信託	0	0
合計	804	14,375,181

## 3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## &lt;訂正前&gt;

## (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

\* 平成23年7月末現在

## (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成23年7月末現在

## (3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	400百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業などを営んでいます。

\* 平成23年6月末現在

## &lt;訂正後&gt;

## (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成24年1月末現在

## (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成24年1月末現在

## (3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	400百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業などを営んでいます。

\* 平成23年12月末現在



原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)の中間財務諸表(以下「中間財務諸表」といいます。)が追加されます。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

#### <訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### <訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		65,310
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

## 中間損益計算書

		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	39,369

当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）          時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産          定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成23年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	



## 中間損益計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式			
(2) 配当財産の帳簿価額		8,267百万円		
(3) 1株当たり配当額		1,605円12銭		
(4) 基準日		平成23年 7月19日		
(5) 効力発生日		平成23年 7月20日		

## リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

## 金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

## 当中間会計期間末（平成23年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

## 3. その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託( 1 )	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- ( 1 ) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

## デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## （1）通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場による
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志 保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・オールインワン・ファンドの平成23年7月21日から平成24年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・オールインワン・ファンドの平成24年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)